



JICA 2016

ANNUAL REPORT
国際協力機構 年次報告書
別冊（資料編）



目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときに注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績(2015年(暦年)、暫定値)	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2015年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2015年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況	18
8. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	19
10. 円借款国別・地域別融資実績(2015年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2015年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2015年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2015年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2015年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	24
13-1. 円借款供与条件表	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率	29
13-5. 商品借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-6. 商品借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2015年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2015年度新規R/D署名分)	33
14-3. 円借款案件一覧(2015年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資主要出資案件一覧(2016年3月末現在)	35
14-5. 無償資金協力案件一覧(2015年度実施分)	36
財務諸表	40
1. 一般勘定	40
2. 有償資金協力勘定	48
財務状況	56
1. 決算の動き	56
2. 有償資金協力勘定の財務状況	60

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,554	97,615
有価証券	99,000	84,000
その他	20,055	26,311
流動資産合計	193,609	207,925
固定資産		
有形固定資産	42,426	41,901
無形固定資産	7	54
投資その他の資産	2,456	2,132
固定資産合計	44,889	44,087
資産合計	238,498	252,012
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	46,241	46,637
無償資金協力事業資金	116,676	130,378
その他	21,145	19,792
流動負債合計	184,062	196,808
固定負債		
資産見返負債	2,162	2,531
その他	649	531
固定負債合計	2,811	3,063
負債合計	186,872	199,871
純資産の部		
資本金		
政府出資金	63,217	63,217
資本金合計	63,217	63,217
資本剰余金		
資本剰余金	△ 16,743	△ 17,867
資本剰余金合計	△ 16,743	△ 17,867
利益剰余金		
利益剰余金	5,151	6,792
利益剰余金合計	5,151	6,792
純資産合計	51,625	52,142
負債純資産合計	238,498	252,012

(資産) 平成27年度末現在の資産合計は252,012百万円と、前年度末比13,515百万円増(5.7%増)となっております。これは、現金及び預金の23,060百万円増(30.9%増)が主な要因です。

(負債) 平成27年度末現在の負債合計は199,871百万円と、前年度末比12,999百万円増(7.0%増)となっております。これは、無償資金協力事業資金の13,703百万円増(11.7%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	71,068	73,433
国民参加型協力関係費	15,723	16,513
援助促進関係費	12,444	16,373
事業支援関係費	28,483	28,288
無償資金協力事業費	106,528	91,152
その他	10,086	10,872
一般管理費	8,843	9,631
財務費用	23	324
その他	122	33
経常費用合計	253,319	246,619
経常収益		
運営費交付金収益	144,189	152,871
無償資金協力事業資金収入	106,528	91,152
その他	3,623	4,230
経常収益合計	254,339	248,252
経常利益	1,020	1,634
臨時損失	89	38
臨時利益	40	48
前中期目標期間繰越積立金取崩額	465	253
当期総利益	1,436	1,896

(経常費用) 平成27年度の経常費用は246,619百万円と、前年度比6,700百万円減(2.6%減)となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比15,376百万円減(14.4%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成27年度の経常収益は248,252百万円と、前年度比6,087百万円減(2.4%減)となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比15,376百万円減(14.4%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常利益の状況に加えて臨時損失として固定資産売却損等38百万円、固定資産売却損等に係る資産見返運営費交付金戻入39百万円、固定資産売却益9百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として253百万円をそれぞれ計上した結果、平成27年度の当期総利益が1,896百万円と、当期総利益を計上した前年度比460百万円増(32.0%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 131,256	△ 143,413
無償資金協力事業費支出	△ 104,538	△ 91,902
人件費支出	△ 15,427	△ 16,273
運営費交付金収入	159,293	154,036
無償資金協力事業資金収入	108,121	105,424
その他収入・支出	1,936	1,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	17,210	13,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	△ 494	△ 149
IV 資金に係る換算差額		
	12	△ 223
V 資金増加・減少額		
	34,860	22,060
VI 資金期首残高		
	34,695	69,554
VII 資金期末残高		
	69,554	91,615

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,149百万円と、前年度比8,982百万円減(49.5%減)となっております。これは、事業支出の12,158百万円増(9.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,285百万円と、前年度比3,926百万円減(22.8%減)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比95,000百万円増(23.0%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△149百万円と、前年度比344百万円増(69.7%増)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比342百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	11,223,481	11,502,091
貸倒引当金	△ 145,267	△ 153,208
その他	198,384	177,155
流動資産合計	11,276,598	11,526,038
固定資産		
有形固定資産	8,742	8,610
無形固定資産	1	236
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,325	63,845
貸倒引当金	△ 60,989	△ 63,845
その他	44,045	43,422
固定資産合計	60,124	52,268
資産合計	11,336,721	11,578,306
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	244,355	219,212
その他	71,906	72,220
流動負債合計	316,261	291,432
固定負債		
債券	417,305	477,305
財政融資資金借入金	1,459,231	1,537,319
その他	7,773	5,159
固定負債合計	1,884,309	2,019,783
負債合計	2,200,570	2,311,215
純資産の部		
資本金		
政府出資金	7,813,898	7,862,158
資本金合計	7,813,898	7,862,158
利益剰余金		
準備金	1,255,358	1,369,796
その他	114,438	102,762
利益剰余金合計	1,369,796	1,472,558
評価・換算差額等	△ 47,542	△ 67,625
純資産合計	9,136,152	9,267,091
負債純資産合計	11,336,721	11,578,306

(資産) 平成27年度末現在の資産合計は11,578,306百万円となっており、前年度末比241,584百万円増(2.1%増)となっております。これは貸付金の増加278,610百万円(2.5%増)が主な要因です。

(負債) 平成27年度末現在の負債合計は2,311,215百万円となっており、前年度末比110,645百万円増(5.0%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加52,945百万円(3.1%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,431	5,751
借入金利息	24,068	21,180
金利スワップ支払利息	9,291	8,228
業務委託費	18,978	22,204
物件費	13,068	12,542
貸倒引当金繰入	17,076	10,798
その他	6,776	9,699
経常費用合計	94,688	90,402
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	169,039	161,474
受取配当金	36,187	24,369
その他	3,463	3,423
その他	456	864
経常収益合計	209,144	190,130
経常利益	114,457	99,728
臨時損失	19	6
臨時利益	1	3,041
当期総利益	114,438	102,762

(経常費用) 平成27年度の経常費用は90,402百万円と、前年度比4,286百万円減(4.5%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,278百万円減(36.8%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成27年度の経常収益は190,130百万円と、前年度比19,014百万円減(9.1%減)となっております。これは、受取配当金が前年度比11,817百万円減(32.7%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等6百万円と厚生年金基金代行返上益等3,041百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は102,762百万円と、前年度比11,676百万円減(10.2%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 820,439	△ 964,720
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 275,876	△ 244,355
貸付金の回収による収入	672,814	696,469
財政融資資金借入による収入	197,500	297,300
債券の発行による収入	106,621	59,671
貸付金利息収入	164,815	157,425
その他収入・支出	△ 57,150	△ 88,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	48,406	48,165
IV 資金増加・減少額	60,674	△ 39,518
V 資金期首残高	66,376	127,050
VI 資金期末残高	127,050	87,531

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△86,921百万円と、前年度比75,207百万円減(64.2%減)となっております。これは、貸付による支出が前年度比144,281百万円増(17.6%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△763百万円と、前年度比24,745百万円減(103.2%減)となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比24,116百万円減(98.1%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,165百万円と、前年度比241百万円減(0.5%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が240百万円減(0.5%減)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2015年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

- ・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。
- ・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績(2015年(暦年)、暫定値)

援助形態	援助実績(2015年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二国間 ODA	贈与							
	無償資金協力	2,765.91	2,450.01	12.9	3,346.81	2,593.28	29.1	29.8
	債務救済	—	—	—	—	—	—	0.0
	国際機関を通じた贈与	1,603.69	1,169.20	37.2	1,940.50	1,237.57	56.8	17.3
	上記項目を除く無償資金協力	1,162.22	1,280.81	-9.3	1,406.31	1,355.71	3.7	12.5
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	2,761.59	2,449.75	12.7	3,341.59	2,593.00	28.9	29.6
	債務救済	—	—	—	—	—	—	0.0
	国際機関を通じた贈与	1,600.35	1,169.03	36.9	1,936.46	1,237.39	56.5	17.2
	上記項目を除く無償資金協力	1,161.25	1,280.72	-9.3	1,405.14	1,355.61	3.7	12.5
	技術協力*	2,369.75	2,633.84	-10.0	2,867.45	2,787.86	2.9	25.5
	技術協力(卒業国向け援助を除く)*	2,366.29	2,630.07	-10.0	2,863.27	2,783.87	2.9	25.4
	贈与計	5,135.65	5,083.85	1.0	6,214.26	5,381.13	15.5	55.3
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	5,127.89	5,079.82	0.9	6,204.86	5,376.87	15.4	55.0
	政府貸付等	1,116.83	884.42	26.3	1,351.39	936.14	44.4	12.0
	(債務救済を除く政府貸付等)	1,116.83	884.42	26.3	1,351.39	936.14	44.4	
	(貸付実行額)	6,994.16	7,381.14	-5.2	8,463.10	7,812.75	8.3	
	(回収額)	5,877.33	6,496.72	-9.5	7,111.70	6,876.61	3.4	
	(債務救済を除く回収額)	5,877.33	6,496.72	-9.5	7,111.70	6,876.61	3.4	
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	1,156.27	931.81	24.1	1,399.12	986.30	41.9	12.4
	(債務救済を除く政府貸付等)	1,156.27	931.81	24.1	1,399.12	986.30	41.9	
(貸付実行額)	6,982.07	7,373.06	-5.3	8,448.46	7,804.20	8.3		
(回収額)	5,825.80	6,441.25	-9.6	7,049.35	6,817.90	3.4		
(債務救済を除く回収額)	5,825.80	6,441.25	-9.6	7,049.35	6,817.90	3.4		
二国間ODA計(総額ベース)	12,129.82	12,464.99	-2.7	14,677.36	13,193.88	11.2		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	12,109.96	12,452.88	-2.8	14,653.32	13,181.07	11.2		
二国間ODA計(純額ベース)	6,252.49	5,968.28	4.8	7,565.65	6,317.27	19.8	67.3	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	6,284.16	6,011.63	4.5	7,603.98	6,363.16	19.5	67.4	
贈与(無償資金協力)	2,511.29	3,254.66	-22.8	3,038.72	3,444.98	-11.8	26.9	
政府貸付等(貸付実行額)	524.78	—	—	635.00	—	—	5.6	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	3,036.08	3,254.66	-6.7	3,673.72	3,444.98	6.6	32.6	
ODA計(支出総額)	15,165.89	15,719.65	-3.5	18,351.08	16,638.86	10.3		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	15,146.03	15,707.54	-3.6	18,327.05	16,626.04	10.2		
ODA計(支出純額)	9,288.56	9,222.94	0.7	11,239.38	9,762.25	15.1	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	9,320.24	9,266.29	0.6	11,277.70	9,808.14	15.0	100.0	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	4,313.63	4,786.40	-9.9	521,958.60	506,628.60	3.0		
対GNI比(%)	0.22	0.19		0.22	0.19			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く)	0.22	0.19		0.22	0.19			

- (注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の17カ国・地域：アラブ首長国連邦、イスラエル、オマーン、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パレーン、パハマ、バルパドス、ハンガリー、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、[香港]、ルーマニア
2. 2015年DAC指定レート：1ドル=121.0023円(2014年比、15.1548円の円安)。
3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
4. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
5. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。

※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2015年度		2016年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率
政府全体	5,422	-1.5%	5,519	1.8%
うち外務省	4,238	0.2%	4,342	2.4%
無償資金協力	1,605	-3.7%	1,629	1.5%
JICA運営費交付金	1,464	-2.6%	1,490	1.8%
分担金・拠出金	471	9.4%	505	7.1%
援助活動支援等	698	10.8%	718	2.9%

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2015年度	2014年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	150カ国・地域	154カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。東欧・卒業国等への支援を含む)	18,351億円	16,556億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(資金協力・管理費を除く)	1,917億円	1,764億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)**	22,609億円	10,159億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)***	1,117億円	1,112億円
6. 研修員受入数(新規)	25,203人	24,101人
7. 専門家派遣数(新規)	11,134人	9,889人
8. 調査団員派遣数(新規)	8,914人	8,056人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,198人	1,267人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	322人	347人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	572件(84カ国・地域)	541件(86カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	77件(35カ国・地域)	75件(38カ国・地域)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)**	75件(31カ国・地域、1機関)	51件(23カ国・2機関)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	154件(58カ国・地域)	159件(56カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	246件(50カ国)	244件(50カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	15件(9カ国・地域)	28件(21カ国・地域)
DACレート：1ドル＝		
	121.0円	105.8円

(注)国・地域をまたぐものは含まない。

※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計数。

※※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

4 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2015年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2015年度実績を含む)。

(注2)国・地域をまたぐものは含まない。

※ 有償資金協力助成技術支援に係る経費を含む。

※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)							JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)					協力隊			他ボランティア		
					研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続	新規	継続		

4-1 アジア地域

東南アジア

国名	ODA(2015年) 無償資金協力 (百万ドル)	ODA(2015年) 技術協力 (百万ドル)	ODA(2015年) 政府貸付等 (百万ドル)	JICAの技術協力(2015年度) 技術協力経費 (億円)※	研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	協力隊	他ボランティア	JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※		
インドネシア	25.24	53.08	-1,077.42	2015	59.70	687	34	806	86	232	10	21	33	5	11
				累計	3,448.89	48,465,989	127,458,501	98,567,111	39,991,573	19,448,968	7,394,261	3,562,826	482.24		
カンボジア	50.06	28.52	23.14	2015	34.12	418	60	252	50	233	16	31	40	9	20
				累計	786.65	46,471,616	1,547,463	919,006	57,031	85,159	198,590	140,155	43.51	78.36	
シンガポール			0.12	2015	0.11					17					
				累計	218.19	84					11,340				
タイ	27.52	19.62	-130.33	2015	23.95	283	13	287	28	254		24	32	4	14
				累計	2,266.37	193,729	1,157,652	682,081	117,390	71,443	98,859	73,962	280.66		
東ティモール	11.57	7.47	0.17	2015	11.55	180	8	119	15	43	1	12	26		
				累計	115.83	152,579	542,223	336,949	7,372		115,866		0.05	37.52	
フィリピン	46.20	49.77	-25.55	2015	66.33	1,796	15	530	32	433	16	27	44	1	1
				累計	2,257.40	434,005	2,010,909	3,610,629	129,126	255,589	187,954	4,299	279.37	19.15	
ブルネイ				2015											
				累計	39.45	1,235		114		237					
ベトナム	12.36	78.57	983.46	2015	101.57	892	73	1,536	119	786	20	16	32	11	13
				累計	1,419.54	708,072	5,350,610	3,494,408	171,975	217,019	122,689	91,968	1,800.79	26.75	
マレーシア	0.57	9.64	-58.48	2015	11.71	339	9	278	16	32	1	12	11	2	10
				累計	1,155.90	238,546	433,945	270,778	80,896	11,817	84,993	49,856	77.32		
ミャンマー	183.84	53.41	95.71	2015	87.63	778	120	696	116	1,012	48			13	4
				累計	689.95	1,027,530	3,626,410	3,241,588	656,244	164,691		46,874	190.22	138.23	
ラオス	44.89	28.67	22.17	2015	35.14	391	35	391	69	112		32	52	5	5
				累計	702.65	345,373	1,915,638	857,202	28,037	88,763	241,837	37,407	32.90	27.67	

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2015年度 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								

4-1 アジア地域 (続き)

東アジア

大韓民国				2015	0.04	人数														
				経費				4,464												
中華人民共和国	0.79	9.28	-752.86	2015	8.06	人数	214	1	121	13	46					3	7	1		
				経費	1,355,471		524,078	45,125				73,550			23,151		4,341			
香港		0.02		2015	0.02	人数														
				経費				2,457												
マカオ				2015		人数														
				経費				37			39									
モンゴル	14.84	20.99	51.22	2015	24.05	人数	312	8	613	31	105					33	46	2	1	
				経費	292,677		1,471,119	248,728			115,128		52,142		209,743		15,791			

南アジア

アフガニスタン	281.16	33.71		2015	38.41	人数	462	244	97	10	20									
				経費	1,588,958		1,787,715	138,584			15,499		309,829							
インド	4.90	35.11	826.95	2015	48.38	人数	257	44	307	24	504					7	17			
				経費	282,573		1,213,563	3,056,317			24,505		211,307		50,064					
スリランカ	20.01	18.27	-4.74	2015	21.12	人数	192	13	165	30	105					24	58	3	14	
				経費	203,704		773,944	692,034			135,811		66,148		197,053		43,172			
ネパール	23.19	24.52	1.15	2015	34.57	人数	155	3	435	34	358					24	38	2	14	
				経費	160,584		1,607,581	1,279,517			91,474		119,228		151,049		48,031			
パキスタン	45.04	16.64	37.86	2015	24.12	人数	166	8	222	19	94									
				経費	203,855		1,343,778	567,805			162,480		134,085							
バングラデシュ	9.69	34.32	331.86	2015	46.23	人数	216	7	364	45	460					40	55	1	2	
				経費	235,212		1,977,258	1,971,179			56,567		128,402		248,384		6,026			
ブータン	5.52	9.63	0.88	2015	10.39	人数	110	2	84	12	87					12	14	3	21	
				経費	87,187		449,659	278,210			108,240		8,711		41,861		65,589			
モルディブ	5.12	2.20		2015	3.65	人数	45	2	8	1	42					7	21			
				経費	46,059		20,234	225,514			233		73,378				11			

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	1.82	1.03	18.46	2015	0.36	人数	30	2											
				経費	26,768			8,928											
アルメニア	0.16	3.80	-9.28	2015	5.52	人数	37		20	2	49								
				経費	39,263		217,982	295,019											
ウズベキスタン	6.50	6.21	113.98	2015	7.19	人数	113		31	5	35					15	33	3	10
				経費	95,606		306,931	153,094			4,153		113,352		45,932				
カザフスタン	0.36	1.33	-34.93	2015	1.57	人数	77	1	10	1	1								
				経費	94,811		56,325	5,705											
キルギス	33.79	8.69	-0.39	2015	10.46	人数	153		51	14	39					18	31	2	
				経費	175,328		534,188	197,937			6,894		4,794		124,459		2,746		
ジョージア	5.18	0.41	34.14	2015	0.50	人数	37				9								
				経費	38,002			12,042			253								
タジキスタン	14.21	3.60		2015	5.24	人数	111		31	3	26							1	1
				経費	119,650		244,412	150,728			4,766						4,620		
トルクメニスタン	0.06	0.45	-1.81	2015	0.36	人数	21				5								
				経費	20,259			16,134											

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)											JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2015年度 実行額 (億円)		
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)									協力隊 新規 継続			他ボランティア 新規 継続	
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*						
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
アンティグア・バーブーダ	1.14	0.37		2015	0.41	人数	10		1									
				経費	14,358		21,180		5,934									
英領モンセラット				2015		人数												
				経費														
エルサルバドル	5.46	7.40	-14.98	2015	9.47	人数	94	2	24	9	29				20	32	4	6
				経費	123,853		437,315		133,599		7,427		64,721		144,037		35,646	
ガイアナ	0.39	0.70		2015	0.96	人数	12		1	2							11	2
				経費	25,303		35,004		1,418						34,372			
キューバ	0.73	4.21		2015	5.49	人数	37	2	19	3	51							
				経費	44,323		275,237		194,086		17,227		18,355					
グアテマラ	1.80	4.00	-5.53	2015	4.23	人数	87		21	6	1				32	33	1	2
				経費	69,018		157,204		17,463						170,814		8,873	
グレナダ	1.09	0.09		2015	0.12	人数	7											
				経費	10,746				1,402									
コスタリカ	0.65	3.56	45.47	2015	3.64	人数	86		12	5	14				17	12	6	3
				経費	80,650		128,489		43,230				10,055		62,998		38,342	
ジャマイカ	1.36	2.21	-14.67	2015	2.93	人数	16		2	1	26				8	25	5	7
				経費	22,167		28,514		63,279						110,403		68,857	
スリナム	0.07	0.03		2015	0.05	人数	7											
				経費	4,707													
セントクリストファー・ネイビス	0.97	0.61		2015	0.59	人数	7				1							
				経費	13,484				3,641		11,245		31,129					
セントビンセント	3.20	0.29		2015	0.35	人数	7		1	1						1		
				経費	11,984		17,178								6,214			
セントルシア	2.53	0.51		2015	0.79	人数	16		1	1					10	6	3	
				経費	24,810		17,750		764						29,570		6,334	
ドミニカ	0.37	0.08		2015	0.10	人数	5											
				経費	9,620													
ドミニカ共和国	4.19	5.31	-7.96	2015	7.58	人数	75		34	11	13				14	23	4	15
				経費	76,031		322,330		117,788		1,906		52,569		105,054		82,142	
トリニダード・トバゴ		0.04		2015	0.05	人数	2											
				経費	2,265				2,999									
ニカラグア	8.05	6.55	1.84	2015	10.37	人数	77	15	34	10	62				16	28	4	5
				経費	123,150		350,594		352,645		27,544		28,863		117,296		37,234	
ハイチ	21.06	2.35		2015	2.51	人数	22		5	4	11							
				経費	26,610		121,655		83,777				18,752					
パナマ	0.36	2.39	-14.02	2015	2.63	人数	51		38	3	2				7	12	1	3
				経費	52,564		109,900		34,336				1,377		46,178		18,789	
バハマ		0.03		2015	0.04	人数	2											
				経費	3,792													
バルバドス		0.02		2015	0.06	人数	3											
				経費	5,583													
プエルトリコ				2015	0.02	人数												
				経費														
				累計		人数												
				経費		982		934						115				

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ	0.99	0.88		2015	1.08	人数	9		1						11	10	1	3		
				経費	12,392		14,394										69,703		11,431	
ホンジュラス	7.92	6.47		2015	8.48	人数	93	69	11	22					28	30				
				経費	99,373		508,725		49,171	17,817	6,019					166,597				
メキシコ	0.31	7.39	-133.59	2015	8.89	人数	168	38	99	8	4				1		8	9		
				経費	295,940		475,469		20,603	3,328	1,956					2,287		89,377		
蘭領アンティル				2015		人数														
				経費																
				累計	0.06	人数	1		1											
						経費	3,004		2,091			1,329								

南米

アルゼンチン	0.35	3.58	8.32	2015	3.87	人数	61	1	25	2						19	12			
				経費	89,977		87,374		8,711	97,334	8,074							95,973		
ウルグアイ	1.01	1.01		2015	1.34	人数	38		2	1							11	5		
				経費	44,123		21,932		64									67,994		
エクアドル	7.97	7.02	-11.66	2015	6.18	人数	103	2	29	11	1				14	43	5	11		
				経費	113,454		173,918		65,816	33,616	14,094					154,595		62,951		
コロンビア	1.93	5.72		2015	9.13	人数	155	2	70	8	3	1			10	11	16	10		
				経費	144,404		561,549		16,892	11,152	19,496					61,065		98,848		
チリ	0.47	3.08	-0.83	2015	3.37	人数	69		48	3	3				2	3	6	12		
				経費	77,049		139,252		14,490		3,564					14,077		88,530		
パラグアイ	4.85	8.08	-19.22	2015	10.57	人数	110	4	34	12	28				36	40	14	19		
				経費	141,677		441,485		129,346	9,696	22,855					184,513		127,790		
ブラジル	0.58	18.60	-15.76	2015	19.51	人数	303	6	143	14	26	9					40	44		
				経費	364,932		902,379		213,768	5,806	124,736							338,892		
ベネズエラ	0.14	0.37		2015	0.55	人数	41		1	1					1	6				
				経費	29,270		10,833										14,731			
ペルー	0.82	7.68	-48.03	2015	11.96	人数	113	5	22	7	73	11			35	35	7	10		
				経費	148,249		172,546		559,046		74,315					163,702		77,952		
ボリビア	1.85	8.94	-0.08	2015	11.18	人数	74	4	25	9	17	2			30	48	3	13		
				経費	98,951		397,533		265,481	33,201	22,762					226,313		73,715		
				累計	718.50	人数	5,920		1,369		2,663				939		174			
						経費	8,312,358		19,243,865		16,017,895	8,916,126	6,422,184		10,199,685		2,337,257			

北米

アメリカ合衆国				2015	1.72	人数			1	4										
				経費			38,562		101,323			32,434								
カナダ				2015	0.07	人数	4													
				経費	2,639				4,221		246									
				累計	5.64	人数	130		13		25									
						経費	126,280		205,908		34,497	22,128	141,842							

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.13		2015	0.09	人数														
				経費				8,869												
アルジェリア	1.46	-0.66		2015	1.65	人数	31	6		2	6									
				経費	64,764		88,027		11,296	461										
イエメン	23.51	0.33	-1.59	2015		人数														
				経費																
イスラエル	3.34			2015		人数														
				経費																
イラク	63.56	14.72	247.22	2015	20.56	人数	673	20	13	7	156	3								
				経費	391,705		208,767		802,105	54	653,847									
				累計	179.09	人数	8,221		189		806									
						経費	7,145,307		2,153,928		4,444,644	1,084,477	3,080,742							

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2015年度 実行額 (億円)					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)															
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
4-4 中東地域 (続き)																				
イラン	3.84	9.30	-10.25	2015	9.40	人数	115	60	3	52										
				経費	102,080	403,227	408,332		26,450											
エジプト	0.75	25.51	-68.80	2015	22.15	人数	169	4	81	25	129				9	5	1			
				経費	268,929	1,107,162	568,669	113,672	123,732	30,108	2,436									
オマーン		0.05		2015	0.07	人数	3													
				経費	1,947		4,583													
カタール				2015		人数														
				経費	613	185	1,310													
クウェート		0.12		2015		人数														
				経費	116	37	33													
サウジアラビア		1.91		2015	1.60	人数		1	2	18										
				経費	2,096	816	1,168													
シリア	22.98	2.78		2015	0.87	人数	3													
				経費	3,001	24,044	58,470	1,841												
チュニジア	0.70	6.01	-24.01	2015	5.29	人数	52	3	16	5	52	2								
				経費	70,122	225,326	124,238		91,257	4,131	14,158									
バーレーン		0.01		2015	0.03	人数														
				経費	241	1,766	1,660													
パレスチナ	58.36	7.24		2015	10.23	人数	286	114	12	49	6									
				経費	126,381	582,232	199,151	4,501	111,140											
南イエメン				2015		人数														
				経費	29	12	56													
モロッコ	0.34	9.62	24.24	2015	11.23	人数	82	2	63	17	15				13	28	6	30		
				経費	146,460	524,513	126,453	29,607	27,030	111,972	156,741									
ヨルダン	41.94	7.63	110.77	2015	11.40	人数	115	1	60	16	83				16	40	2	4		
				経費	76,108	496,463	350,155	28	2,332	182,831	32,422									
リビア	2.81			2015		人数														
				経費	125	10	20													
レバノン	14.10	0.33	-5.76	2015	0.59	人数	11													
				経費	15,066		33,609		9,955											

4-5 アフリカ地域

アンゴラ	0.31	1.62	195.37	2015	2.05	人数	21	30	4	11									
				経費	24,194	71,881	45,263		64,040										
ウガンダ	21.97	15.08	33.42	2015	16.41	人数	141	6	105	30	69				38	47	1	2	
				経費	166,815	764,693	479,856	28,119	5,108	182,797	13,401								
エチオピア	29.46	24.75		2015	25.66	人数	171	32	181	22	125	7			19	42	2	3	
				経費	374,622	1,138,225	546,002	65,472	250,235	180,089	11,397								
エリトリア	2.07	0.67		2015	0.93	人数	9												
				経費	10,269	45,985	21,793	14,943											
ガーナ	7.38	17.79		2015	20.51	人数	315	9	141	27	87	13			37	59	2	4	
				経費	186,791	1,164,456	166,222	47,985	219,613	243,772	22,240								
カーボベルデ	4.05	0.15	13.99	2015	0.53	人数	17	1											
				経費	13,420		40,029												
ガボン	0.29	2.41	-0.74	2015	3.78	人数	36		11	4	22				11	17		1	
				経費	37,210	87,001	124,094	5,442	2,568	112,642	9,264								

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2015年度 (億円)※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)														
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
4-5 アフリカ地域 (続き)																			
カメルーン	18.35	7.84	6.10	2015	10.36	人数	73	4	45	18	32				6	29	1	9.95	
				経費	104,566		484,547		317,906		8,902		11	109,427		10,322			
ガンビア	2.33	0.32		2015	0.46	人数	11	4	1										
				経費	29,525		16,945												
ギニア	23.46	3.28		2015	2.30	人数	18		9	1	26	5							
				経費	5,141		2,418		29,260		66,139		127,534						
ギニアビサウ	3.31	0.18		2015	0.26	人数	13		1										
				経費	7,772		18,380												
ケニア	27.69	40.82	80.86	2015	50.04	人数	292	61	242	52	199	17			25	63	7	108.75	9.78
				経費	627,221		2,220,466		1,668,531		119,982		106,048		209,240		52,990		
コートジボワール	5.66	13.64		2015	16.56	人数	5,194	6	65	14	67	13							6.79
				経費	224,165		774,053		646,527		11,493		151						
コモロ	3.94	0.43		2015	0.32	人数	16	1											
				経費	17,323						14,688								
コンゴ共和国	0.29	0.64		2015	0.85	人数	6	1			7	1							
				経費	9,029				75,821										
コンゴ民主共和国	30.49	7.47		2015	11.21	人数	131	20	31	13	30	2							
				経費	168,573		581,047		324,470		31,077		15,379						
サントメ・プリンシペ	1.46	0.06		2015	0.12	人数	22												
				経費	12,085														
ザンビア	8.52	12.04	3.73	2015	16.51	人数	150	4	76	22	93	2			38	55	7	4.48	
				経費	185,226		717,364		319,655		32,984		69,536		249,149		77,066		
シエラレオネ	25.51	3.66		2015	4.78	人数	6	1	17	1	4								
				経費	9,629		257,018		16,884		47,530		146,863						
ジブチ	13.71	4.11		2015	4.67	人数	64		11	5	35	3			5	13			
				経費	89,100		83,748		228,188		807		3,247		61,778				
ジンバブエ	2.65	3.97		2015	4.89	人数	96	3	2	4	28				10	16			17.91
				経費	162,040		73,478		180,360		4,497		68,616						
スーダン	32.11	8.76		2015	13.21	人数	134	9	86	9					6	13			32.29
				経費	185,670		973,266		45,255		36,993		4,309		75,276				
スワジランド	0.13	0.82	-1.67	2015	1.32	人数	31	1			10						1		
				経費	39,520				90,971						1,363				
赤道ギニア		0.02		2015	0.04	人数	1												
				経費	3,624														
セーシェル		0.83		2015	1.16	人数	12				29	3							14.60
				経費	16,093				100,101										
セネガル	18.53	19.14		2015	25.48	人数	126	5	63	25	113	6			32	80	2		21.37
				経費	140,618		954,486		949,754		84,741		73,244		317,673		27,476		
ソマリア	25.17	0.25		2015	0.41	人数	16				2	1							
				経費	32,132				9,302										
タンザニア	16.81	25.58	52.46	2015	33.96	人数	3,710	51	154	35	151	11			20	66	1	80.68	37.13
				経費	473,098		1,794,716		666,095		92,808		102,495		265,156		1,244		
チャド	11.28	0.23		2015	0.23	人数	19												
				経費	22,679														
				累計	9.29	人数			5		43								
				累計	9.29	経費			136,736		224,845		58,402		41,712				

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)								JICAの 有償資金協力	JICAの 無償資金協力	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)						協力隊	他ボランティア	2015年度 実行額 (億円)	2015年度 実行額 (億円) ※
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※					
					新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続

4-5 アフリカ地域 (続き)

中央アフリカ	15.47	0.02		2015	0.03	人数 5	経費 2,632												
				累計	28.00	人数 256	経費 564,806	9	223										
トーゴ	2.98	1.26		2015	1.12	人数 36	経費 38,036	1	1	3									3.59
				累計	24.67	人数 497	経費 650,544	14,756	8	212	59,277								
ナイジェリア	9.34	6.65	68.31	2015	9.98	人数 193	経費 254,852	6	50	5	56	1							29.82
				累計	185.17	人数 6,468	経費 4,031,039	540	5,518,015	1,026	6,466,249	1,741,855	760,316						
ナミビア	0.32	3.60	-7.76	2015	3.67	人数 47	経費 64,625	3	19	4	23	2			10	17			
				累計	50.04	人数 1,342	経費 892,207	116	820,254	1,755,296	195,472	292,879	1,048,155						
ニジェール	25.22	2.43		2015	3.61	人数 42	経費 50,480		15	6	1							4	
				累計	207.59	人数 983	経費 1,692,361	193	3,597,655	5,635,935	1,195,097	825,519	7,812,803						
ブルキナファソ	15.05	8.50		2015	11.73	人数 114	経費 129,896	1	50	14	53								
				累計	161.09	人数 1,136	経費 1,801,883	363	3,943,871	5,165,066	461,964	1,362,758	3,373,075						
ブルンジ		2.54		2015	1.87	人数 48	経費 53,590												
				累計	45.68	人数 614	経費 692,695	124	1,002,203	2,008,756	226,163	589,855	47,960						
ベナン	8.85	4.05		2015	4.70	人数 71	経費 75,811	3	2	6	4	3			16	44			
				累計	79.38	人数 1,210	経費 1,522,873	116	1,692,530	2,142,737	141,121	361,245	2,077,536						
ボツワナ	0.23	3.52	-3.03	2015	4.95	人数 59	経費 83,428	6	49	9	45	1			8	15	1	8	
				累計	73.81	人数 882	経費 1,202,984	147	817,231	1,290,029	256,690	157,076	3,184,875	471,627					
マダガスカル	12.53	4.60		2015	5.60	人数 41	経費 65,708	1	23	7	12				20	1			
				累計	190.11	人数 957	経費 1,979,770	464	6,365,012	6,317,656	1,677,128	1,293,421	1,378,495						
マラウイ	12.17	14.35		2015	17.38	人数 203	経費 291,584	10	102	26	9				40	64	2	6	
				累計	430.80	人数 2,963	経費 4,940,038	823	10,055,708	7,548,373	2,572,168	1,811,539	15,726,581	425,478					
マリ	17.42	2.52		2015	0.66	人数 50	経費 44,673				10	3							
				累計	98.66	人数 717	経費 1,194,770	47	522,636	7,579,837	152,119	295,561	120,676	837					
南アフリカ共和国	2.89	7.38	-0.78	2015	8.40	人数 107	経費 243,827	15	54	15	22				6	10	2	7	
				累計	124.60	人数 1,586	経費 2,845,242	527	3,462,219	3,806,311	497,881	915,031	862,040	71,365					
南スーダン	77.67	10.01		2015	10.56	人数 68	経費 106,190	2	41	6	47	9							
				累計	80.46	人数 378	経費 377,683	433	3,416,359	3,815,272	241,520	195,190							
モザンビーク	35.05	22.26	5.44	2015	29.57	人数 181	経費 362,740	21	237	27	96	25			21	32	1	2	
				累計	242.17	人数 16,006	経費 2,152,228	1,121	8,591,882	8,590,722	748,151	1,935,280	2,089,101	109,498					
モーリシャス		1.80	-2.29	2015	1.33	人数 23	経費 33,465			14	1	5							
				累計	59.82	人数 512	経費 811,894	85	2,203,011	2,477,780	363,406	125,749							
モーリタニア	19.19	0.73		2015	1.15	人数 33	経費 30,341	3			7,717	74,172							
				累計	64.36	人数 662	経費 976,123	45	904,693	4,265,854	254,679	34,547							
リベリア	13.47	0.89		2015	1.81	人数 24	経費 31,374		7	3	8								
				累計	55.86	人数 494	経費 1,071,988	66	640,629	1,581,593	451,147	176,536	1,663,981						
ルワンダ	6.65	9.65		2015	12.51	人数 76	経費 210,679	30	74	12	41	1			18	37			
				累計	128.64	人数 1,108	経費 1,991,397	507	4,062,893	2,718,789	446,839	1,562,428	2,055,469	26,224					
レソト	1.57	0.34		2015	0.39	人数 26	経費 34,532	2											
				累計	12.32	人数 700	経費 697,700		307	269,223	182,324	59,524	13,082	9,465					

4-6 欧州地域

アイスランド	2015		人数															
	累計	0.03	人数															
アイルランド	2015		人数															
	累計	0.00	人数						2									

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2015年度 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-6 欧州地域 (続き)																		
アルバニア	4.20	0.42	8.08	2015	0.75	人数	30	16	2	4								15.67
				経費	34,730			28,762	5,265	5,983								
イタリア				2015	0.04	人数					3,573							
				経費														
ウクライナ	11.11	8.81	-7.70	2015	10.09	人数	81	1		110	1							369.69
				経費	88,104		6,016	839,754	70,302	5,220								
英国				2015	0.34	人数				1								
				経費				22,046		11,672		92						
エストニア				2015		人数												
				経費														
オーストリア				2015	0.01	人数					1,214							
				経費					12	4								
オランダ				2015	0.01	人数					620							
				経費														
キプロス				2015		人数												
				経費														
ギリシャ				2015		人数												
				経費														
クロアチア				2015		人数												
				経費														
コンボ	0.18	3.77		2015	4.73	人数	49	20		5								
				経費	68,649		109,967	290,794		3,273								
スイス				2015	0.35	人数				1								
				経費				17,845	17,189									
スウェーデン				2015	0.02	人数					2,181							
				経費														
スペイン				2015	0.00	人数					430							
				経費														
スロバキア				2015		人数												
				経費														
スロベニア				2015		人数												
				経費														
セルビア	1.88	2.80	0.78	2015	4.47	人数	31	65	3	4						1	3	0.46
				経費	22,080		361,007	13,766	36,773						13,329			
ソヴィエト連邦				2015		人数												
				経費														
チェコ				2015		人数												
				経費														
チェコ・スロヴァキア				2015		人数												
				経費														
デンマーク				2015	0.02	人数					2,076							
				経費														
ドイツ				2015	0.09	人数						9,010						
				経費														
ドイツ				2015	1.06	人数	1		2		28							
				経費				23,941	63,043		18,909							

地域/国名	日本のODA(2015年)			JICAの技術協力(2015年度)										JICAの有償資金協力 2015年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2015年度 (億円)※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)														
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
4-6 欧州地域 (続き)																			
トルコ	9.47	7.58	-89.80	2015	9.54	人数	83	2	36	4	76	5				7	10	96.78	
				経費	65,341	125,890	681,470	2,778	6,629					72,084					
ノルウェー				2015	0.02	人数					1,834								
				経費															
ハンガリー		0.30		2015		人数													
				経費															
フィンランド				2015		人数													
				経費															
フランス				2015	0.40	人数			1										
				経費			13,107	27,045											
ブルガリア			-13.16	2015		人数													
				経費															
ベラルーシ	0.05	0.11		2015		人数													
				経費															
ベルギー				2015	0.21	人数			1										
				経費			19,972	1,060											
ボスニア・ヘルツェゴビナ	7.99	3.45	-0.47	2015	2.99	人数	29	3	4	8								0.97	
				経費	32,223	178,728	27,255	55,671	5,227										
ポーランド				2015		人数													
				経費															
ポルトガル				2015		人数													
				経費															
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	0.26	1.33	-4.33	2015	0.87	人数	19			5									
				経費	29,457	399	32,699	20,068	4,354										
マルタ				2015		人数													
				経費															
モナコ				2015		人数													
				経費															
モルドバ	5.20	0.97	30.83	2015	0.92	人数	27	14										14.52	
				経費	29,012	33,726	29,235												
モンテネグロ	0.27	0.13		2015	0.59	人数	11												
				経費	11,419		2,228	45,802											
ラトビア				2015		人数													
				経費															
リトアニア				2015		人数													
				経費															
ルクセンブルグ				2015	0.00	人数													
				経費															
ルーマニア		0.02	-12.79	2015	0.02	人数												17.87	
				経費	1,556		748												
ロシア				2015		人数													
				経費															
				累計	1.28	人数	2	4	8										
				累計		経費	23	802	2,841	124,223									

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2015年度)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
5-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	8,472	140	1,852	314	668	261	160	2,075	58	61	69	20	203	246	356	77	930		607	271	104
	継続	702	14	39		17	9		46	6		7	9	17				532		4		2
	計	9,174	154	1,891	314	685	270	160	2,121	64	61	76	29	203	263	356	77	1,462		611	271	106
専門家派遣	新規	7,454	188	1,621	875	825	434	33	547	109	189	48	12	80	269	265	30	723	8	545	282	371
	継続	775	37	136	38	83	39	8	72	8	22	6	4	15	18	48	1	53		45	13	129
	計	8,229	225	1,757	913	908	473	41	619	117	211	54	16	95	287	313	31	776	8	590	295	500
調査団派遣	新規	5,242	586	531	317	1,363	335	47	257	16	32	37	17	50	475	55	44	477		341	41	221
	継続	187	17	14	7	65	24		3			1		42	3		4		4		3	
	計	5,429	603	545	324	1,428	359	47	260	16	32	38	17	50	517	58	44	481		345	41	224
協力隊派遣	新規	358	62	10	1				9	1		1		5		6	9	160	10	65	19	
	継続	590	70	18			3	2	29	7	1	1		13		7	14	266	15	113	31	
	計	948	132	28	1		3	2	38	8	1	2		18		13	23	426	25	178	50	
その他 ボランティア	新規	68	1	4	1		1	4	5	2				8		9	4	15	3	9	2	
	継続	141		16	8	3	8	1	11					17	2	12	2	36	9	9	6	
	計	209	1	20	9	3	9	5	16	2		1		25	2	21	6	51	12	18	8	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	569	69	103	79	60	20	7	10		14	30	6	15	20	7	6	76		39	4	4
	継続	15		5			1		5	2					1			1				
	計	584	69	108	79	60	21	7	15	2	14	30	6	15	21	7	6	77		39	4	4
専門家派遣	新規	306	1	36	82	55					36	6	2					20	23		31	14
	継続	47	4	3	9	2			1		2	1									1	24
	計	353	5	39	91	57			1		38	7	2					20	23		31	38
調査団派遣	新規	250	43	13		24	71	1				7			70			12		5		4
	継続	3																3				
	計	253	43	13		24	71	1				7			70			15		5		4
協力隊派遣	新規	124	8	9	1		2	1	1					3		2	1	63	9	24		
	継続	178	19	7	1		2	1	3	1	2	1		3			1	96	2	34	4	1
	計	302	27	16	2		4	2	4	1	2	1		6		2	2	159	11	58	4	1
その他 ボランティア	新規	45		5	3	3	1		2	1		5		4	1	1	1	3	2	10	3	
	継続	59		5	5	3	1	1	4	2		3		5	1	1	2	13	3	8	2	
	計	104		10	8	6	2	1	6	3		8		9	2	2	3	16	5	18	5	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,964	36	388	72	54	99	22	162	3	65	39	2	29	56	106	43	325	49	134	29	251
	継続	81	1	13		6	3			2				2	3			17	34			
	計	2,045	37	401	72	60	102	22	162	5	65	39	2	31	59	106	43	342	83	134	29	251
専門家派遣	新規	766	31	114	59	4	141	1	104	8	29	32		48	1	11	1	43		50	21	68
	継続	149	15	10	1	4	5	1	23		5	6		2		2		2		11	5	57
	計	915	46	124	60	8	146	2	127	8	34	38		50	1	13	1	45		61	26	125
調査団派遣	新規	475	10	33	34	33	46	23	28		24	10		1	93	4		13		61	6	56
	継続	33			5	5	2		3		3			4							1	10
	計	508	10	33	39	38	48	23	31		27	10		1	97	4		13		61	7	66
協力隊派遣	新規	292	32	3	1				6	11		12				2	3	160	6	44	12	
	継続	398	42	21			3		21	8	1			6		3	5	159	18	97	13	1
	計	690	74	24	1		3		27	19	1	12		6		5	8	319	24	141	25	1
その他 ボランティア	新規	169	2	7	6	3	6		8	2				14	1	17	1	58	26	9	8	1
	継続	191	3	6	8		6	1	9	1	1			15		20	1	37	49	13	16	5
	計	360	5	13	14	3	12	1	17	3	1			29	1	37	2	95	75	22	24	6

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化
5-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,540	38	285	57	38	15		393	3		34		3	361	94	44	91	9	50	9	16
	継続	36	3	7		1			1			3		2	18			1				
	計	1,576	41	292	57	39	15		394	3		37		5	379	94	44	92	9	50	9	16
専門家派遣	新規	408	37	76	33	4			47		16	8		5	9	52	30	30	39	3	8	11
	継続	89	7	7	5	2	1		17			5			1	1	3	11	3	1	2	23
	計	497	44	83	38	6	1		64		16	13		5	10	53	33	41	42	4	10	34
調査団派遣	新規	576	12	44	102	28	56	2	86			17			78	2	53	56	3	8	9	20
	継続	11			2	3											2	4				
	計	587	12	44	104	31	56	2	86			17			78	2	55	60	3	8	9	20
協力隊派遣	新規	38	2				1											23	3	5	3	1
	継続	76	4	3				1	2					2				40	7	12	5	
	計	114	6	3				1	1	2				2				63	10	17	8	1
その他 ボランティア	新規	9		1	1									1				5	1			
	継続	39		1				1	1	1				5	1	2		10	9	3	4	1
	計	48		2	1			1	1	1				6	1	2		15	10	3	4	1

5-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	12,298	49	6,273	158	158	85	14	584	15	76	122	58	1	138	232	32	3,487		762	26	28
	継続	324	6	28			4	2	42	5		15	24	4	3			189	2			
	計	12,622	55	6,301	158	158	89	16	626	20	76	137	82	5	141	232	32	3,676	2	762	26	28
専門家派遣	新規	2,012	7	252	107	146	141	59	426	7	74	15	16	28	155	49	25	211		204	14	76
	継続	434	15	46	10	20	13	4	94		15	3			16	11	1	49	1	41	7	88
	計	2,446	22	298	117	166	154	63	520	7	89	18	16	28	171	60	26	260	1	245	21	164
調査団派遣	新規	1,661	203	44	64	258	76	1	233		109	54	12	31	264	106	22	81	5	76	1	21
	継続	141	13		9	40	16		19		3	7			12	7	1	7		7		
	計	1,802	216	44	73	298	92	1	252		112	61	12	31	276	113	23	88	5	83	1	21
協力隊派遣	新規	386	82	15	2		3	1	14	3	4	2		10		3	3	165	17	53	9	
	継続	741	142	37	5		3	2	61	6	8	1		18		7	5	292	32	111	10	1
	計	1,127	224	52	7		6	3	75	9	12	3		28		10	8	457	49	164	19	1
その他 ボランティア	新規	21		1	2									3		4	1	7	3			
	継続	57	1	11	2		2	1	1	3				6		5		16	4	5		
	計	78	1	12	4		2	1	1	3				9		9	1	23	7	5		

5-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	360	7	135	18	41	11	7	11			1	18		15	49	6	9		30		2
	継続	2	2																			
	計	362	9	135	18	41	11	7	11			1	18		15	49	6	9		30		2
専門家派遣	新規	188	6	20	19	30							21		22	41	3			15		11
	継続	22	2	2	3	1	1									3	2					8
	計	210	8	22	22	31	1						21		22	44	5			15		19
調査団派遣	新規	215	2	21	65		29		3			1	1		47	1		17		20		8
	継続	6		1	5																	
	計	221	2	22	70		29		3			1	1		47	1		17		20		8
その他 ボランティア	新規	8					1		1						1	2		3				
	継続	13		1			1		2						1	1	1	3	1		1	1
	計	21		1			2		3						2	3	1	6	1		1	1

5-7 全世界																						
調査団派遣	新規	495	7	4	26				16		9		22		14			23		4	27	343
	継続	8																			1	7
	計	503	7	4	26				16		9		22		14			23		4	28	350

5-8 国際機関																						
その他 ボランティア	新規	2	2																			
	継続	11							1									1		1		8
	計	13	2						1									1		1		8

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2015年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	3	2.19	3.8	13	8.75	2.2	16	10.94	2.4
	行政	18	4.75	8.2	76	71.42	18.3	94	76.17	17.0
	計	21	6.94	11.9	89	80.17	20.6	110	87.12	19.5
公共・公益事業	公益事業	8	2.49	4.3	28	21.39	5.5	36	23.88	5.3
	運輸交通	15	8.64	14.8	42	30.69	7.9	57	39.34	8.8
	社会基盤	4	3.96	6.8	21	24.35	6.3	25	28.31	6.3
	通信・放送	2	0.16	0.3	6	4.34	1.1	8	4.50	1.0
	計	29	15.25	26.2	97	80.77	20.8	126	96.02	21.5
農林水産	農業	19	8.82	15.1	65	55.64	14.3	84	64.46	14.4
	畜産			0.0	2	3.09	0.8	2	3.09	0.7
	林業	7	7.67	13.2	21	16.94	4.4	28	24.61	5.5
	水産	1	0.07	0.1	10	4.69	1.2	11	4.76	1.1
	計	27	16.56	28.4	98	80.36	20.6	125	96.92	21.7
鉱工業	鉱業	1	0.06	0.1	4	2.43	0.6	5	2.49	0.6
	工業	5	0.23	0.4	7	5.13	1.3	12	5.36	1.2
	計	6	0.29	0.5	11	7.56	1.9	17	7.85	1.8
エネルギー		1	0.00	0.0	9	10.08	2.6	10	10.08	2.3
商業・観光	商業・貿易	7	4.09	7.0	16	12.46	3.2	23	16.55	3.7
	観光	1	0.04	0.1	5	2.74	0.7	6	2.78	0.6
	計	8	4.13	7.1	21	15.20	3.9	29	19.33	4.3
人的資源	人的資源	17	10.65	18.3	50	74.48	19.1	67	85.12	19.0
	科学・文化	1	1.46	2.5			0.0	1	1.46	0.3
	計	18	12.11	20.8	50	74.48	19.1	68	86.59	19.3
保健・医療		21	2.84	4.9	44	31.17	8.0	65	34.01	7.6
社会福祉		5	0.15	0.3	9	4.45	1.1	14	4.61	1.0
その他		2	0.01	0.0	6	4.98	1.3	8	5.00	1.1
合計		138	58.29	100.0	434	389.22	100.0	572	447.51	100.0

(注) ・ 2015年度にR/Dを締結した案件を新規、2014年度以前にR/Dを締結し2015年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・ 技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・ 金額：2015年度中に支出された金額。
 ・ 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (単位: 億円、%)

分野	形態	2015年度			分野	形態	2015年度			
		件数	G/A締結額※	構成比			件数	G/A締結額※	構成比	
計画・行政	行政一般	3	16.35	1.5	人的資源	教育	19	27.30	2.4	
	財政・金融	1	29.92	2.7		基礎教育	5	51.17	4.6	
	環境問題	1	14.86	1.3		中等教育	1	9.73	0.9	
	計	5	61.13	5.5		高等教育	25	23.44	2.1	
公共・公益事業	上水道	20	166.65	14.9		文化	3	2.50	0.2	
	下水道	2	1.18	0.1	計	53	114.14	10.2		
	運輸交通一般	4	25.73	2.3	保健・医療	保健・医療	9	84.85	7.6	
	道路	16	200.92	18.0		基礎保健	2	21.08	1.9	
	港湾	6	88.55	7.9		計	11	105.93	9.5	
	航空・空港	2	36.90	3.3	社会福祉	災害援助	1	40.00	3.6	
	気象・地震	4	10.34	0.9		計	1	40.00	3.6	
	河川・砂防	1	4.53	0.4	その他		1	13.72	1.2	
	水資源開発	2	14.20	1.3	合計		154	1,116.83	100.0	
	放送	1	8.65	0.8						
	計	58	557.65	49.9						
	農林水産	農業一般	3	26.82	2.4					
		農業土木	4	34.00	3.0					
農業機械		1	9.66	0.9						
水産		7	46.52	4.2						
計		15	117.00	10.5						
エネルギー	エネルギー一般	1	2.81	0.3						
	電力	9	104.45	9.4						
	計	10	107.26	9.6						

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

10 円借款国別・地域別融資実績 (2015年度)

(単位: 件、億円)

地域/国名等	承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額				
	件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額			
アジア地域	東南アジア	インドネシア	4	1,407	482	1,689	17,309	684	47,972	
		カンボジア	1	173	44	5	237	20	1,054	
		シンガポール						2	12	
		タイ	1	382	281	310	4,341	243	22,026	
		東ティモール			0		3	1	53	
		フィリピン	3	2,757	279	570	7,942	291	26,932	
		ベトナム	10	1,899	1,795	430	14,032	196	24,759	
		マレーシア			77	146	2,383	75	9,238	
		ミャンマー	6	1,257	190		2,234	83	8,840	
	ラオス	1	103	33	5	167	13	484		
		小計	26	7,978	3,181	3,156	48,648	1,608	141,371	
	東アジア	大韓民国				5		92	5,962	
		中華人民共和国			138	1,063	13,519	369	33,597	
		モンゴル	1	369	134	17	661	16	1,259	
		その他						5	125	
		小計	1	369	271	1,085	14,181	482	40,944	
	南アジア	アフガニスタン						1	7	
		インド	10	3,773	1,858	844	17,368	259	45,908	
		スリランカ	2	704	182	213	3,789	129	10,081	
		ネパール	2	260	7	10	115	12	1,047	
		パキスタン	1	50	169	49	6,200	85	8,085	
		バングラデシュ	6	1,333	610	109	3,000	106	11,947	
		ブータン			1		45	2	58	
		モルディブ					26	1	27	
			小計	21	6,119	2,827	1,225	30,544	595	77,160
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			60	22	708	4	1,012	
		アルメニア				11	285	2	318	
		ウズベキスタン	1	120	173	33	770	15	2,766	
		カザフスタン			1	42	634	6	951	
		キルギス	1	119		0	276	7	376	
		ジョージア	1	44	40	3	209	3	275	
		トルクメニスタン				2	26	1	45	
		小計	3	283	274	114	2,909	38	5,743	
		計	51	14,748	6,554	5,580	96,281	2,723	265,218	
	大洋州地域	サモア			2		33	1	46	
		バヌアツ	1	46	24		27	2	95	
		パプアニューギニア	1	269	13	18	132	17	1,057	
		フィジー				1	8	1	23	
			計	2	315	39	19	200	21	1,222
	北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル				18	172	6	518
			グアテマラ			1	10	154	6	368
			コスタリカ			63	19	212	6	762
			ジャマイカ				17	51	9	534
			ドミニカ共和国				10	42	4	316
			ニカラグア			2		2	4	226
			パナマ			1	17	180	2	323
			ホンジュラス						7	508
			メキシコ				156	7	9	2,054
			小計			67	247	819	53	5,608
南米		アルゼンチン				12	80	1	82	
		ウルグアイ						1	72	
		エクアドル					14	7	638	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			7	32	220	17	1,548	
		ブラジル			83	104	918	20	3,313	
		ペルー			44	93	1,021	48	4,216	
		ボリビア						8	495	
			小計			134	255	2,295	109	11,073
		計			201	501	3,115	162	16,681	
中東地域		アルジェリア				1	12	8	139	
		イエメン				2	232	5	493	
	イラク	3	1,132	332		2,127	24	6,042		
	イラン				25	92	2	461		
	エジプト	3	542	84	187	2,477	54	5,943		
	シリア					440	4	1,386		
	チュニジア			61	76	708	41	3,045		
	モロッコ	1	163	158	72	1,358	36	3,062		
	ヨルダン	1	240	240	111	1,085	20	2,388		
	レバノン				7	42	1	130		
		計	8	2,077	875	481	8,572	195	23,090	

地域／国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額		
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額	
アフリカ地域	アンゴラ	1	236	236		236	1	236	
	ウガンダ	1	200	36		119	6	477	
	エチオピア						2	37	
	ガーナ						17	1,251	
	カーボヴェルデ			16		75	3	259	
	カメルーン			10		42	5	233	
	ギニア						4	160	
	ケニア	2	497	109	80	1,216	39	3,756	
	コートジボワール						2	122	
	コンゴ民主共和国						2	356	
	ザンビア			4		29	8	465	
	シエラレオネ						1	20	
	ジンバブエ					198	6	381	
	スーダン					78	4	105	
	スワジランド					2	33	1	44
	セネガル					0	9	4	155
	ソマリア						65	2	65
	タンザニア	1	118	81		350	21	741	
	中央アフリカ							1	6
	トーゴ							3	93
	ナイジェリア			30		83	4	634	
	ナミビア					9	52	1	101
	ニジェール							1	32
	ブルンジ							2	33
	ベナン							1	38
	ボツワナ			3	5	22	5	220	
	マダガスカル							5	107
	マラウイ							8	331
	マリ							2	87
	南アフリカ共和国					1	5	3	141
	モザンビーク	1	292	8		91	6	704	
	モーリシャス			0	3	22	4	161	
	モーリタニア							3	111
リベリア							1	40	
ルワンダ							3	46	
計	6	1,344	533	100	2,726	181	11,749		
欧州地域	アルバニア			16	3	82	4	181	
	ウクライナ	2	1,452	370	9	647	4	1,743	
	スロバキア				6	49	1	111	
	セルビア			0		5	1	283	
	トルコ	1	450	97	207	2,663	29	6,972	
	ハンガリー						1	49	
	ブルガリア				16	218	6	770	
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			1	1	35	2	167	
	ポーランド						1	214	
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	68	1	97	
	モルドバ			15		56	1	59	
	ルーマニア			18	30	571	5	1,182	
	計	3	1,902	516	278	4,394	56	11,828	
	国際機関等	計	1	359	983		2,538	7	3,185
合計		71	20,745	9,700	6,960	117,825	3,345	332,972	

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

(注2) 件数および金額に債務救済は含まない。

(注3) 2015年度の合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には承諾済L/Aの増額変更分(89億円)を含む。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2015年度) (単位：百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
アルゼンチン	2014年5月29日	2015年9月14日	7,933

11-2 債権放棄実施状況 (2015年度) (単位：百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2015年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍)	
インドネシア	ハサヌディン大学工学部整備事業	2007.03.29	1,291	PT. ADHI KARYA (PERSERO) TBK. (インドネシア)	
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	12,202	SUMITOMO CORPORATION (日本)	
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅰ)	2009.03.31	27,872	MITSUI & CO., LTD. (日本) / TOYO ENGINEERING (日本) / KOBELCO STEEL, LTD. (日本) / PT. INTI KARYA PERSADA TEHNIK (インドネシア)	
	メラピ山緊急防災事業(Ⅱ)	2014.02.24	1,220	PT. ADHI KARYA (PERSERO) TBK. (インドネシア) / PT. HUTAMA KARYA (PERSERO) (インドネシア)	
	メラピ山緊急防災事業(Ⅱ)	2014.02.24	2,740	PT. WIJAYA KARYA (PERSERO TBK) (インドネシア) / PT. BRANTAS ABIPRAYA (インドネシア)	
カンボジア	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業	2011.08.23	1,178	TIDALMARINE ENGINEERING SDN. BHD (マレーシア)	
	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業	2011.08.23	1,261	TIDALMARINE ENGINEERING SDN. BHD (マレーシア)	
	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業	2011.08.23	1,486	TIDALMARINE ENGINEERING SDN. BHD (マレーシア)	
東ティモール	国道1号線整備事業	2012.03.19	5,684	SINOHYDRO CORPORATION LIMITED (中国)	
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	2,933	CAVITE IDEAL INTERNATIONAL CONSTRUCTION AND DEVELOPMENT CORPORATION (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	3,577	E.C. DE LUNA CONSTRUCTION CORPORATION (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	4,310	KYERYONG CONSTRUCTION INDUSTRIAL CO., LTD. (韓国) / R.D.POLICARPIO & CO.,INC. (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	4,794	E.C. DE LUNA CONSTRUCTION CORP. (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	5,675	KYERYONG CONSTRUCTION INDUSTRIAL CO., LTD. (韓国) / R.D.POLICARPIO & CO.,INC. (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	5,876	CHINA GEO ENGINEERING PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン) / PHILWORKS CONSTRUCTION & SUPPLY (フィリピン)	
	道路改良・保全事業	2011.03.31	8,674	EQUI-PARCO CONSTRUCTION COMPANY (フィリピン) / HEBEI ROAD & BRIDGE GROUP CO., LTD. (中国)	
	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力 強化事業	2013.12.14	12,790	JAPAN MARINE UNITED CORPORATION (日本)	
ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅱ)	2008.03.31	2,987	SAMWHAN CORPORATION (韓国) / TUAN LOC CONSTRUCTION INVESTMENT CO. (ベトナム)	
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅱ)	2008.03.31	3,245	CONSTRUCTION CORPORATION NO. 1 CO., LTD. (ベトナム)	
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅱ)	2008.03.31	9,345	YASUDA ENGINEERING CO., LTD (日本) / KOLON GLOBAL CORPORATION (韓国)	
	フエ市水環境改善事業	2008.03.31	2,724	BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム) / THE THINH CORPORATION (ベトナム) / HA MY HUNG COMMERCIAL AND CONSTRUCTION JSC (ベトナム)	
	フエ市水環境改善事業	2008.03.31	2,808	URBAN INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT INVESTMENT CORPORATION (ベトナム)	
	フエ市水環境改善事業	2008.03.31	2,947	HAI THANH CONSTRUCTION AND TRADING CO., LTD. (ベトナム) / VIETNAM WATER AND ENVIRONMENT INVESTMENT CORPORATION (ベトナム)	
	フエ市水環境改善事業	2008.03.31	7,005	SWING CORPORATION (日本) / HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD (韓国)	
	ハイフォン都市環境改善事業(Ⅱ)	2009.03.31	4,538	VIET UC CORPORATION JSC (ベトナム) / BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)	
	南北高速道路建設事業 (ベンルックーロンタイン間)(Ⅰ)	2011.11.02	20,990	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4 (ベトナム)	
	南北高速道路建設事業 (ベンルックーロンタイン間)(Ⅰ)	2011.11.02	22,172	SHIMIZU CORPORATION(日本) / VINA CONEX ENGINEERING CONSTRUCTION AND INVESTMENT J.S.C (ベトナム)	
	南部ピンズオン省水環境改善事業 (フェーズ2)	2012.03.30	10,343	KOLON GLOBAL CORPORATION (韓国)	
	地方病院医療開発事業(Ⅱ)	2012.03.30	1,573	mitsubishi CORPORATION (日本)	
	ホアラック科学技術都市振興事業(Ⅰ)	2012.03.30	23,640	TAISEI CORPORATION(日本) / TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム) / VIETNAM CONSTRUCTION AND IMPORT-EXPORT CORPORATION (ベトナム)	
	ダニム水力発電所増設事業	2014.02.28	3,852	CONSTRUCTION JOINT STOCK COMPANY 47 (ベトナム)	
	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(Ⅱ)	2014.03.18	17,301	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)	
	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(Ⅱ)	2014.03.18	19,784	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / RINKAI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)	
	タイビン火力発電所及び送電線建設事業 (Ⅱ)	2015.01.26	1,820	LISEMCO2 JSC (ベトナム) / BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム) / FECON FOUNDATION ENGINEERING & UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC (ベトナム) / CIMAS ENGINEERING CO., LTD (ベトナム)	
	ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ1)(第二期)	2015.06.30	16,081	TOYO CONSTRUCTION (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本)
		ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ1)	2013.06.07	3,147	TOENEC CORPORATION (日本)
		ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ1)	2013.06.07	4,809	SUMITOMO CORPORATION (日本)
ラオス	ピエンチャン国際空港ターミナル拡張 事業	2014.01.10	7,531	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本)	
モンゴル	ウランバートル第4火力発電所効率化 事業	2013.11.15	1,705	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本) / MCS INTERNATIONAL CO., LTD. (モンゴル)	
	ウランバートル第4火力発電所効率化 事業	2013.11.15	2,100	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION (日本)	

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍)	
インド	ガンジス川流域都市衛生環境改善事業 (バラナシ)	2005.03.31	1,597	SHRIRAM EPC LTD. (インド)	
	バンガロール上下水道整備事業 (Ⅱ-2)	2006.03.31	3,399	DEGREMONT(フランス) / DEGREMONT LTD. (インド)	
	ハイデラバード外環道路建設事業 (フェーズ2)	2008.11.21	3,316	GAYATRI PROJECTS LTD. (インド)	
	コルカタ東西地下鉄建設事業(Ⅱ)	2010.03.31	2,141	BEML LIMITED (インド)	
	コルカタ東西地下鉄建設事業(Ⅱ)	2010.03.31	13,597	BEML LIMITED (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	10,938	HITACHI, LTD. (日本) / HITACHI INDIA PVT. LTD. (インド) / MITSUI & CO., LTD. (日本)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	31,060	HITACHI, LTD. (日本) / TEXMACO RAIL & ENGINEERING LTD. (インド) / HITACHI INDIA PVT. LTD. (インド) / MITSUI & CO., LTD. (日本)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	55,119	SOJITZ CORPORATION (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3	2012.03.29	2,523	VOESTALPINE SCHIENEN GMBH (オーストリア)	
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3	2012.03.29	3,726	ALSTOM TRANSPORT SA (フランス) / ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド)	
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3	2012.03.29	3,833	IRCON INTERNATIONAL LTD. (インド)	
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3	2012.03.29	12,044	BEML LIMITED (インド)	
	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズ3	2012.03.29	27,374	BOMBARDIER TRANSPORTATION INDIA LTD. (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,056	VENUS CONTROLS & SWITCHGEAR PRIVATE LIMITED (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,062	TRANS GLOBAL POWER LIMITED (インド) / KAVCON ENGINEERS PVT. LIMITED (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,103	TRANS GLOBAL POWER LIMITED (インド) / KAVCON ENGINEERS PVT. LIMITED (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,536	TRANS GLOBAL POWER LIMITED (インド) / SAWARIA PIPES PVT LIMITED, INDIA (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,634	SEW INFRASTRUCTURE LTD. (インド) / ASTER PRIVATE LTD. (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	2,397	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	8,222	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド) / HYOSUNG CORPORATION (韓国)	
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策 事業	2012.09.28	8,567	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策 事業	2012.09.28	9,394	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策 事業	2012.09.28	9,511	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.03.28	3,842	IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.03.28	5,953	IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.03.28	9,327	IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.03.28	39,087	MITSUI & CO., LTD. (日本) / TATA PROJECTS LTD. (インド) / IRCON INTERNATIONAL LTD. (インド)	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.03.28	39,371	MITSUI & CO., LTD. (日本) / TATA PROJECTS LTD. (インド) / IRCON INTERNATIONAL LTD. (インド)	
	チェンナイ地下鉄建設事業(Ⅲ)	2013.03.28	10,946	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
	スリランカ	大コロンボ圏送電損失率改善事業	2013.03.14	5,814	HYOSUNG CORPORATION (韓国)
		大コロンボ圏送電損失率改善事業	2013.03.14	7,346	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / J-POWER SYSTEMS CORPORATION (日本) / LTL PROJECTS (PVT) LTD. (スリランカ)
		ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	1,359	TUDAWE BROTHERS (PVT) LTD. (スリランカ)
パキスタン	東西道路改修事業(国道70号線)(Ⅰ)	2008.05.03	14,562	TAISEI CORPORATION (日本)	
バングラデシュ	クルナ水供給事業	2011.05.18	10,215	CHINA GEO ENGINEERING CORPORATION (中国)	
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅰ)	2013.02.20	7,720	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)	
	全国送電網整備事業	2013.02.20	1,395	M/S JIANGSU ETERN (中国) / LS CABLE & SYSTEM LTD. (韓国)	
	全国送電網整備事業	2013.02.20	1,529	ENERGYPAC ENGINEERING LTD. (バングラデシュ) / DAEWOO INTERNATIONAL CORP. (韓国)	
	全国送電網整備事業	2013.02.20	2,973	M/S JIANGSU ETERN (中国) / FUJIAN ELECTRIC POWER ENGINEERING COMPANY (中国) / HARBIN ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. (中国)	
	全国送電網整備事業	2013.02.20	3,758	M/S JIANGSU ETERN (中国) / FUJIAN ELECTRIC POWER ENGINEERING COMPANY (中国) / HARBIN ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. (中国)	
	ベラマラ・コンバインドサイクル 火力発電所建設事業	2013.02.20	1,576	YOKOGAWA INDIA LTD. (インド)	
	カチプール・メグナ・グムティ 第2橋建設及び既存橋改修事業(Ⅰ)	2013.03.10	92,579	OBAYASHI CORPORATION (日本) / SHIMIZU CORPORATION (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO. LTD (日本)	
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	7,136	KOLON GLOBAL CORPORATION (韓国) / KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電 事業(Ⅰ)	2014.06.16	7,778	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)	

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍)
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,786	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC (アゼルバイジャン)
	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	2,732	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC (アゼルバイジャン)
	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	3,428	CUKUROVA (トルコ) / SU ISTILIK QURASHDIRMA (アゼルバイジャン)
	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	3,706	CUKUROVA (トルコ) / SU ISTILIK QURASHDIRMA (アゼルバイジャン)
ウズベキスタン	カルシーテルメズ鉄道電化事業	2012.02.27	4,962	BELAM RIGA, SIA (ラトビア) / BELAM, INC. (アメリカ)
	カルシーテルメズ鉄道電化事業	2012.02.27	7,124	CHINA NATIONAL TECHNICAL IMPORT & EXPORT CORPORATION (中国) / CHINA CREC RAILWAY ELECTRIFICATION BUREAU CO LTD (中国)
バヌアツ	ポートビラ港ラパタン国際多目的埠頭整備事業	2012.06.13	7,756	TOA CORPORATION (日本)
パプアニューギニア	ポートモレスビー下水道整備事業	2010.01.29	13,878	HITACHI, LTD. (日本) / DAI NIPPON CONSTRUCTION (日本)
パラグアイ	地方道路整備事業	2010.09.09	1,081	COMPANIA DE CONSTRUCCIONES CIVIL (パラグアイ) / VIALTEC S.A (パラグアイ) / EMPRESA CONSTRUCTORA BAUMAN S.A (パラグアイ)
ペルー	山岳地域小規模灌漑整備事業	2012.03.30	1,846	HIJOS DE TERRATS CONSTRUCCIONES S.A. SUCURSAL DEL PERU (スペイン) / INCORP INGENIERIA Y CONSTRUCCION S.A.C. (ペルー)
イラク	電力セクター復興事業	2008.01.25	9,966	ALSTOM GRID SAS (フランス)
	デラロック水力発電所建設事業	2010.03.31	15,876	FARAB INTERNATIONAL FZE (アラブ首長国連邦) / BOLAND PAYEH CO. (イラン)
	主要都市通信網整備事業	2012.10.14	1,582	ERICSSON AB (スウェーデン)
	主要都市通信網整備事業	2012.10.14	8,701	ERICSSON AB (スウェーデン)
	ハルサ発電所改修事業	2015.02.23	16,801	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本) / GAMA GUC SISTEMLERI MUHENDISLIK VE TAAHHUT A.S. (トルコ)
チュニジア	国営テレビ放送センター事業	2007.03.12	2,007	SUMITOMO CORPORATION (日本)
モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	2011.07.29	1,006	CEGELEC (モロッコ)
ケニア	オルカリアーレンスーキスム送電線建設事業	2010.12.10	1,356	SIEYUAN ELECTRIC CO.LTD (中国) / NORTHEAST CHINA INTERNATIONAL ELECTRIC POWER CORPORATION (中国)
	オルカリアーレンスーキスム送電線建設事業	2010.12.10	2,330	NARI GROUP CORPORATION (中国) / CHINA CENTER CONSTRUCTION ENGINEERING LTD. (中国)
ボツワナ	カズングラ橋建設事業	2012.10.12	5,086	ZHONG GAN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO. LTD. (中国)
モザンビーク	マプト・ガス複合式火力発電所整備事業	2014.01.13	15,990	SUMITOMO CORPORATION (日本) / IHI CORPORATION (日本)

12-2 円借款の主な受注企業名 (2015年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍)
インドネシア	チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン	2013.03.28	333	ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / SINOTECH ENGINEERING CONSULTANTS (台湾) / STICHING DELTARES (オランダ)
	インドラマユ石炭火力発電事業 (E/S)	2013.03.28	1,852	FICHTNER GMBH & COMPANY KG. (ドイツ) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
	貧困削減地方インフラ開発事業 (II)	2014.02.24	126	PT. CATURBINA GUNA PERSADA (インドネシア) / PT. MITRAPACIFIC CONSULINDO INTERNATIONAL (インドネシア)
	貧困削減地方インフラ開発事業 (II)	2014.02.24	262	PT. INACON LUHUR PERTIWI (インドネシア) / AGRICONSULTING S.P.A. (イタリア) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
	メラピ山緊急防災事業 (II)	2014.02.24	472	YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
カンボジア	シェムリアップ上水道拡張事業	2012.03.29	807	WATER AND SEWER BUREAU, CITY OF KITAKYUSHU (日本) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL (日本)
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業	2014.07.10	431	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(プレックダムースレアマアム間) (I)	2014.07.10	1,527	KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
フィリピン	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	747	RENARDET S.A (スイス)/LANDTEC JAPAN INC. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / URBAN INTEGRATED CONSULTANTS INC. (フィリピン)
	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業	2012.03.30	306	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ベトナム	ホアラク科学技術都市振興事業 (I)	2012.03.30	897	KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / YOOSHIN ENGINEERING CORPORATION (韓国)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業 (I)	2013.03.22	3,127	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NJS CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / CEEN-CONSTRUCTION AND ENVIRONMENTAL ENGINEERING JSC (ベトナム) / INDOCHINA CONSTRUCTION CONSULTANTS LTD.CO. (ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業 (マイジックータンロン南間)	2013.12.24	318	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANT CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD (ベトナム)
	ダニム水力発電所増設事業	2014.02.28	777	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / POWER ENGINEERING CONSULTING JOINT STOCK COMPANY 3 (ベトナム) / NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD (ベトナム)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍)
ミャンマー	貧困削減地方開発事業(フェーズ1)	2013.06.07	1,446	ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	770	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	2013.06.07	929	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	2,410	NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / GRONTMIJ A/S (デンマーク)
	全国基幹送変電設備整備事業フェーズI	2015.03.26	1,072	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	通信網改善事業	2015.03.26	1,015	JAPAN TELECOMMUNICATIONS ENGINEERING AND CONSULTING SERVICE (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
モンゴル	工学系高等教育支援事業	2014.03.12	641	ASIA SEED (日本)
インド	ハイデラバード外環道路建設事業(フェーズ2)	2008.11.21	194	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
	ビハール州国道整備事業	2013.02.22	618	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / CONSULTING ENGINEERS GROUP LTD (インド)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(II)	2013.03.28	9,979	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / ORIENTAL CONSULTANTS INDIA PVT.LTD. (インド) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / M/S RITES LTD. (インド)
	西ベンガル州上水道整備事業	2013.03.28	843	NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / GWK CONSULT. GMBH (ドイツ) / SHAH TECHNICAL CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	16,749	AECOM ASIA COMPANY LTD. (香港) / EGIS RAIL (フランス) / PADECO CO., LTD. (日本) / LOUIS BERGER GROUP, INC. (アメリカ)
	バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(I)	2014.06.16	647
	小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業	2014.06.16	364	AFC CONSULTANTS INTERNATIONAL GMBH (ドイツ) / AKADEMIE DEUTSCHER GENOSSENSCHAFTEN E.V (ドイツ) / SERVICES AND SOLUTIONS INTERNATIONAL LTD. (バングラデシュ)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	326	FRAMIR ENGINEERING SERVICES S.R.L. (イタリア) / TECHNOCONSULT INTERNATIONAL LIMITED (バングラデシュ) / DEVELOPMENT TECHNICAL CONSULTANTS PVT.LTD (インド)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	521	PENSPEN LIMITED (イギリス)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	564	PEGASUS INTERNATIONAL (UK) LTD. (イギリス)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	1,345	SMEC INTERNATIONAL PTY. LTD. (オーストラリア) / ILF BERATENDE INGENIEURE GMBH (ドイツ) / ACE CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	包括的中核都市行政強化事業	2014.06.16	2,886	PADECO CO., LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / BCL ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ) / NJS CONSULTANTS CO.,LTD. (日本) / RENDEL LIMITED (イギリス)
	ハオール地域洪水対策・生計向上事業	2014.06.16	588	IC NET LIMITED (日本) / DEVELOPMENT SERVICES LTD. (バングラデシュ) / BCA ASSOCIATES LIMITED (バングラデシュ)
	ハオール地域洪水対策・生計向上事業	2014.06.16	697	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / BETS CONSULTING SERVICES LTD (バングラデシュ) / CENTER FOR NATURAL RESOURCE STUDIES (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	3,242	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / SMEC INTERNATIONAL PTY. LTD. (オーストラリア)
ウズベキスタン	トゥラクルガン火力発電所建設事業	2014.11.10	2,237	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
パプアニューギニア	ラム系統送電網強化事業	2013.08.22	853	NEWJEC INC. (日本)
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・パイラスII)	2014.08.18	238	WEST JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
パラグアイ	東部輸送回廊整備事業	2014.06.24	1,054	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
ペルー	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	720	ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / CESEL S.A. (ペルー) / GRUPO GEA (ペルー)
	モクグア水力発電所整備事業	2014.11.07	1,101	FICHTNER GMBH & COMPANY KG. (ドイツ)
イラク	バスラ製油所改良事業(E/S)	2008.01.25	463	UNICO INTERNATIONAL CORPORATION (日本)
	港湾セクター復興事業(II)	2014.02.16	3,375	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
チュニジア	地方都市水環境改善事業	2013.06.21	100	EUROSTUDIOS (スペイン) / DHA (スペイン) / ENGINEERING GENERAL SERVICES (チュニジア)
モロッコ	下水道整備事業(III)	2013.03.26	1,623	EGIS EAU (フランス) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本)

13-1 円借款供与条件表 (2015年10月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)

所得階層	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件		
LDC	うち貧困国(注1)			0.01	40	10	アンタイト		
	一般条件	固定金利	基準	0.70	30	10			
			オプション1	0.65	25	7			
			オプション2	0.60	20	6			
	優先条件 (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.01	40	10			
			オプション1	0.01	30	10			
オプション2			0.01	20	6				
貧困国	一般条件	固定金利	基準	1.20	30	10	アンタイト		
			オプション1	0.90	25	7			
			オプション2	0.75	20	6			
	優先条件	固定金利	基準	0.25	40	10	アンタイト		
			オプション1	0.20	30	10			
			オプション2	0.15	20	6			
	STEP (注3: 以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	10	タイト		
	低所得国	一般条件	固定金利	基準	1.40	30	10	アンタイト	
				オプション1	0.80	20	6		
オプション2				0.70	15	5			
優先条件		固定金利	基準	0.30	40	10			
			オプション1	0.25	30	10			
			オプション2	0.20	20	6			
		変動金利 (注4: 以下同じ)	基準	円LIBOR +10bp	30	10			
			オプション1	円LIBOR	20	6			
			オプション2	円LIBOR -5bp	15	5			
STEP		固定金利	基準	0.10	40	10	タイト		
中所得国		一般条件	固定金利	基準	1.40	25	7		アンタイト
				オプション1	0.95	20	6		
	オプション2			0.80	15	5			
	優先条件	固定金利	基準	0.30	40	10			
			オプション1	0.25	30	10			
			オプション2	0.20	20	6			
		変動金利	基準	円LIBOR -95bp	40	10			
			オプション1	円LIBOR -105bp	30	10			
			オプション2	円LIBOR -110bp	25	7			
	STEP	固定金利	オプション3	円LIBOR -115bp	20	6			
			オプション4	円LIBOR -120bp	15	5			
			基準	0.10	40	10	タイト		
	中進国	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +20bp	30	10	アンタイト	
				オプション1	円LIBOR +15bp	25	7		
				オプション2	円LIBOR +10bp	20	6		
優先条件		変動金利	オプション3	円LIBOR +5bp	15	5			
			基準	1.70	25	7			
			オプション1	1.60	20	6			
STEP		固定金利	オプション2	1.50	15	5			
			基準	円LIBOR -90bp	40	10			
			オプション1	円LIBOR -100bp	30	10			
		優先条件	変動金利	オプション2	円LIBOR -105bp	25	7		
				オプション3	円LIBOR -110bp	20	6		
				オプション4	円LIBOR -115bp	15	5		
STEP		固定金利	基準	0.60	40	10			
			オプション1	0.50	30	10			
			オプション2	0.40	20	6			
オプション3	0.30	15	5						

所得階層	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
卒業移行国 (中進国を超える所得水準の 開発途上国)	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +20bp	25	7	アンタイト
			オプション1	円LIBOR +15bp	20	6	
			オプション2	円LIBOR +10bp	15	5	
	優先条件		基準	円LIBOR -95bp	30	10	
			オプション1	円LIBOR -105bp	20	6	
			オプション2	円LIBOR -110bp	15	5	
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

- (注1) LDCのうち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。
(注2) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
(注3) STEP (本邦技術活用条件)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。
(注4) 円LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の上限はGE値25%を満たすような水準を確保し、下限金利は0.1%とする。
(注5) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得段階にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (参考)
・オプション金利は、CL値が基準金利のCL値を上回らない金利とする。
・EPSAソプリン向けは、所得階層に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCうち貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。
・EPSAノンソプリン向け融資のためのアフリカ開発銀行向けツーステップローンは、0.55%、40年(10年)を適用。
・IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
・卒業移行国には変動金利のみを適用、中進国には原則変動金利を適用するものの固定金利も選択可能とし、低所得国および中所得国には原則固定金利を適用するものの変動金利も選択可能とする。中進国のプログラム型借款については変動金利のみを適用。ただし、セクター支援型のプログラム型借款は固定金利も選択可能。

[参考] 主要国所得階層別分類 (国連および世銀の分類による)

所得階層	一人当たりGNI (2014年)	
うち貧困国	LDC	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
		アンゴラ、イエメン、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、スーダン、赤道ギニア、セネガル、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、モーリタニア、ラオス、レソト
貧困国	US\$ 1,045以下	ジンバブエ
低所得国	US\$ 1,046以上 US\$ 1,985以下	インド、カメルーン、ガーナ、キルギス、ケニア、コートジボワール、タジキスタン、ニカラグア、パキスタン、ベトナム
中所得国	US\$ 1,986以上 US\$ 4,125以下	アルメニア、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エルサルバドル、ガイアナ、カーボヴェルデ、グアテマラ、コンボ、コンゴ共和国、サモア、ジョージア、シリア、スリランカ、スワジランド、ナイジェリア、パプアニューギニア、フィリピン、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モルドバ、モロッコ
中進国	US\$ 4,126以上 US\$ 7,174以下	アルジェリア、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ジャマイカ、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、チュニジア、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トンガ、ナミビア、パラグアイ、フィジー、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、マーシャル諸島、南アフリカ、モンゴル、ヨルダン
卒業移行国 (中進国を超える 所得水準の 開発途上国)	US\$ 7,175以上 US\$ 12,745以下	アゼルバイジャン、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、スリナム、中国、トルクメニスタン、トルコ、パナマ、パラオ、ブラジル、ブルガリア、ベラルーシ、ボツワナ、マレーシア、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、リビア、ルーマニア、レバノン

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、現在の適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策の4分野)に「広域インフラ」および「農業」を加える。また、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、

ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約については借入国との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリーディング・パートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、下表のとおり(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される部分については、資機材だけではなく、サービスも本邦調達比率の算定に含める。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される部分については、資機材のみ本邦調達比率の算定に含める。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 主要国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2011年度 ^{※2}	2012年度 ^{※3}	2013年度 ^{※2}	2014年度 ^{※5}	2015年度 ^{※2}
一般アンタイド	79.4	70.7	78.9	88.5	59.2 ^{※6}
部分アンタイド ^{※1}	0.0	0.0	3.7 ^{※4}	0.0	0.0
二国間タイド	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
タイド	20.6	29.3	16.3	11.5	40.8

一般アンタイド：調達先に一切の制限がない調達条件
 部分アンタイド：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件
 二国間タイド：日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件
 タイド：日本のみを調達適格国とする調達条件
 ※1 アフリカ開発基金(AfDF)設立協定に規定されている参加国およびメンバー国、アジア開発銀行(ADB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
 ※2 AfDB「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資」は調達を含まないため除く。
 ※3 ミャンマー「社会経済開発支援借款」は調達を含まないため除く。
 ※4 L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイド(本体)分を含む。
 ※5 AfDB「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(V)」、IDA「国際開発協会第17次融資のための借款」は調達を含まないため除く。
 ※6 L/A増額アmend分を含む。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	19.7	10.5	20.6	17.6	27.1
先進国	17.3	19.0	13.2	11.4	7.0
開発途上国等	24.1	23.3	21.2	23.5	22.6
内貨費用融資分	39.0	47.2	45.0	47.5	43.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 (注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。
 (注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-4 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	32.3	19.9	37.5	33.4	47.8
先進国	28.3	35.9	24.0	21.8	12.4
開発途上国等	39.4	44.2	38.5	44.8	39.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 (注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。
 (注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-5 商品借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	20.0	11.0	21.2	18.4	27.6
先進国	16.0	14.8	10.7	7.3	5.4
開発途上国等・外貨分	24.4	24.5	21.7	24.4	23.0
内貨費用融資分	39.6	49.6	46.3	49.8	44.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 (注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。
 (注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-6 商品借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	33.1	21.9	39.5	36.7	49.3
先進国	26.4	29.4	20.0	14.6	9.6
開発途上国等・外貨分	40.4	48.7	40.4	48.7	41.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 (注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。
 (注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2015年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	医薬品・食品安全強化プロジェクト	2015.08.10
	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト	2015.09.25
	航空安全性及び効率性向上プロジェクト	2015.08.11
	公正な競争のための事業競争監視委員会(KPPU)能力強化プロジェクト	2015.07.27
	ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト	2015.08.03
	水産資源の持続的管理・活用プロジェクト	2015.09.03
カンボジア	産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト	2015.06.24
	租税総局能力強化プロジェクトフェーズ2	2015.07.27
	車両登録・車検制度の行政制度改革プロジェクト	2016.02.29
	分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト	2015.12.25
タイ	効率的な税関手続きのための原産地規則に係る能力向上プロジェクト	2015.09.07
	グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト	2016.01.27
	ASEAN災害医療連携強化プロジェクト	2016.02.19
	皮膚科医育成のための国際ネットワーク強化プロジェクト	2016.03.25
	航空安全監理能力向上プロジェクト	2016.01.22
東ティモール	道路維持管理水準向上プロジェクト	2015.10.19
	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2016.02.04
フィリピン	アフリカにおける食糧安全保障(稲作分野)普及能力強化プロジェクト	2016.02.29
	道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ3	2015.11.25
	海上法執行に係る包括的実務能力向上プロジェクト	2016.01.22
ベトナム	流域水環境管理能力向上プロジェクト	2015.08.24
	新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト	2016.02.02
	クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト	2015.06.12
	持続的自然資源管理プロジェクト	2015.07.09
	北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト	2016.02.29
	VNACCSによる税関行政近代化プロジェクト	2015.05.25
	ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2	2015.08.26
下水道計画・実施能力強化支援技術協力プロジェクト	2015.11.18	
マレーシア	高齢化社会に向けた地域社会に根ざしたプログラム及び社会的支援の構築プロジェクト	2015.06.25
	経済連携協定における特惠原産地規則に係る透明性及び予見性向上プロジェクト	2015.07.14
ミャンマー	イエジン農業大学能力向上プロジェクト	2015.05.07
	道路橋梁技術能力強化プロジェクト	2016.01.06
	パゴー地域西部灌漑農業収益向上プロジェクト	2015.10.26
	MRTV能力強化プロジェクト	2015.08.14
	郵便サービス能力向上プロジェクト	2015.11.27
	産業振興機能強化プロジェクト	2015.12.21
	マラリア対策(排除)モデル構築プロジェクト	2015.09.30
	電力開発計画能力向上プロジェクト	2016.03.30
ラオス	初等教育における算数学習改善プロジェクト	2015.11.05
	保健医療サービスの質改善プロジェクト	2015.09.24
	ピエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2	2016.03.11
中華人民共和国	日中高齢化対策戦略技術プロジェクト	2015.10.23
	環境にやさしい社会構築プロジェクト	2015.12.07
	四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト	2015.10.15
モンゴル	障害児のための教育改善プロジェクト	2015.04.10
	児童中心型教育支援プロジェクト	2015.04.10
	公正競争環境改善プロジェクト	2015.09.04
	社会保険実施能力強化プロジェクト	2015.12.28
	ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト	2016.01.25
アフガニスタン	結核対策プロジェクトフェーズ3	2015.09.13
	未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2	2016.03.05
インド	ゴア州無収水対策プロジェクトフェーズ2	2015.06.11
	持続可能な山岳道路開発のための能力向上プロジェクト	2015.12.23
ネパール	地方都市水道事業経営改善プロジェクト	2015.12.22
	2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト	2016.02.17
	調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の質向上プロジェクト	2015.09.16

国名	案件名	R/D署名日
パキスタン	建設技術訓練所能力強化プロジェクト	2015.05.07
	パンジャブ州技術短期大学機械科強化プロジェクト	2015.06.19
	橋梁維持管理プロジェクト	2015.07.08
	アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト	2016.02.02
	オルタナティブ教育推進プロジェクト	2015.04.30
バングラデシュ	看護サービス人材育成プロジェクト	2015.06.30
	中核都市機能強化プロジェクト	2015.09.28
	災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト	2015.11.30
ブータン	中西部地域園芸農業振興プロジェクト	2015.08.27
アルメニア	地方産品と地方ブランドの開発プロジェクトフェーズ2	2016.02.05
ウズベキスタン	ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト	2015.08.07
キルギス	林産品による地方ビジネス開発プロジェクト	2015.05.21
	道路防災対応能力強化技術協力プロジェクト	2015.08.06
	キルギス共和国日本人材開発センター・産業多角化に資するビジネス人材育成プロジェクト	2016.02.03
タジキスタン	航空管制能力強化プロジェクト	2015.12.04
トルクメニスタン	アシガバット市地域における地震モニタリングシステム改善プロジェクト	2016.02.18

大洋州地域

ソロモン	ヘルシービレッジ推進プロジェクト	2016.02.05
パプアニューギニア	鉱業環境行政能力向上プロジェクト	2015.10.16
	理数科教育の質改善プロジェクト	2015.12.11

北米・中南米地域

エルサルバドル	中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト	2015.04.09
	病院前診療の能力強化プロジェクト	2016.03.07
	初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト	2015.10.29
	オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト	2015.11.30
	公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクトフェーズ2	2016.02.29
グアテマラ	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト	2015.11.06
コスタリカ	中小企業支援人材の能力強化制度開発プロジェクト	2015.06.12
ドミニカ共和国	北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト	2016.01.28
ニカラグア	マナグア市上水道管理アドバイザー	2015.09.01
	水銀調査・分析能力向上プロジェクト	2015.07.29
ハイチ	農業技術者能力向上プロジェクト	2015.06.02
	算数副教材作成支援プロジェクト	2016.03.31
ホンジュラス	ラ・ウニオン生物回廊プロジェクト	2015.08.24
	数学指導力向上プロジェクトフェーズ3	2015.08.27
メキシコ	自動車産業人材育成プロジェクト	2015.05.28
	TRI法に焦点をあてた低侵襲医療技術の普及プロジェクト	2015.04.09
コロンビア	洪水リスク管理能力強化プロジェクト	2015.04.20
パラグアイ	産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト	2016.02.23
	農家のための金融包摂に向けた組織強化プロジェクト	2015.12.21
ペルー	森林保全及びREDD+メカニズム能力強化プロジェクト	2015.09.30
ポリビア	オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト	2015.10.26
	ポトシ県南西部基礎インフラ整備促進プロジェクト	2015.05.08

中東地域

エジプト	中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクト	2015.12.22
チュニジア	品質/生産性向上プロジェクト(フェーズ2)	2015.06.26
パレスチナ	市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト	2016.02.15
ヨルダン	コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト	2015.08.11
	シリア難民ホストコミュニティにおける村落保健センターのRH/FPサービス向上プロジェクト	2016.01.25

アフリカ地域

ウガンダ	村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト	2015.07.06
	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	2015.08.14
	保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクトフェーズ2	2015.12.27
	アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト	2016.02.23
エチオピア	アディスアババ市道路維持管理能力向上プロジェクト	2015.04.20
	国立イネ研究研修センター強化プロジェクト	2015.07.21

国名	案件名	R/D署名日
ガーナ	LBTによる瀝青表面処理工法開発プロジェクト	2015.08.17
	ボン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト	2015.09.23
	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2	2015.11.11
	国家カイゼンプロジェクト	2015.06.08
ケニア	産業人材育成プロジェクト	2015.04.29
	持続的森林管理のための能力開発プロジェクト	2016.02.02
コンゴ民主共和国	道路維持管理能力強化プロジェクト	2015.12.30
ザンビア	コメ普及支援プロジェクト	2015.09.02
	ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化プロジェクト	2015.07.09
スーダン	リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト	2015.05.17
	州立職業訓練センターにおける職業訓練システム強化プロジェクト	2015.09.17
	州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト	2015.11.26
	プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト	2016.03.01
セネガル	初等教育算数能力向上プロジェクト	2015.05.20
	保健システムマネジメント強化プロジェクトフェーズ2	2015.07.13
	セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト	2016.02.15
タンザニア	ASDP農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト	2015.08.14
ナミビア	国際物流ハブ構築促進プロジェクト	2015.11.26
ブルキナファソ	村落給水施設管理・衛生改善プロジェクトフェーズ2	2015.06.16
	公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト	2015.09.30
マダガスカル	コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2	2015.07.07
	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト	2016.02.22
南アフリカ共和国	障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト	2015.12.14
南スーダン	HSコード導入による税関能力強化プロジェクト	2016.03.10
	都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクトフェーズ2	2015.10.05
モザンビーク	投資促進・円滑化能力強化プロジェクト	2015.11.25
	初等教員養成学校(IFP)における新カリキュラム普及プロジェクト	2015.12.22
	保健人材指導・実践能力強化プロジェクト(ProFORSA 2)	2016.02.24
ルワンダ	キガリ市無取水対策強化プロジェクト	2016.03.30

欧州地域

セルビア	国家乳がん対策プログラム改善プロジェクト	2015.08.17
------	----------------------	------------

計138件(57カ国・地域)

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2015年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
東南アジア	ベトナム、カンボジア、タイにおける戦略作物キャッサバ侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及	2015.12.08
インドネシア	熱帯荒廃草原の植生回復を通じたバイオマスエネルギーとマテリアル生産プロジェクト	2015.12.14
カンボジア	トンレサップ湖における環境保全基盤の構築	2016.03.29
タイ	タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究	2016.02.09
マレーシア	微細藻類の大量培養技術の確立による持続可能な熱帯水産資源生産システムの構築プロジェクト	2016.03.25
ミャンマー	ミャンマーの災害対応力強化システムと産学官連携プラットフォームの構築プロジェクト	2015.04.08
ネパール	ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究	2016.03.21
パングラデシュ	都市の急激な高密度化に伴う災害脆弱性を克服する技術開発と都市政策への戦略的展開プロジェクト	2016.02.22

北米・中南米地域		
メキシコ	メキシコ沿岸部の巨大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究	2015.12.11

中東地域		
チュニジア	エビデンスに基づく乾燥地生物資源シーズ開発による新産業育成研究	2015.12.18

アフリカ地域		
ガーナ	ガーナにおける感染症サーベイランス体制強化とコレラ菌・HIV等の腸管粘膜感染防御に関する研究	2016.02.05
ガボン	公衆衛生上問題となっているウイルス感染症の把握と実験室診断法の確立プロジェクト	2016.02.12
ケニア	生物遺伝資源と分子遺伝学を利用した養蚕研究基盤構築	2016.03.14
ザンビア	ザンビアにおける鉛汚染のメカニズムの解明と健康・経済リスク評価手法および予防・修復技術の開発	2016.03.24
南アフリカ共和国	水処理システムと湿式抽出法による藻類の高効率燃料化の融合と実用化	2016.03.31

計15件 (14カ国・地域)

14-3 円借款案件一覧 (2015年度新規L/A承諾分) (単位: 百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業 (E/S) (フェーズ I)	2015.12.04	1,919
	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (II)	2015.12.04	75,218
	ジャワ・スマトラ連系送電線事業 (II)	2015.12.18	62,914
	地熱開発促進プログラム (フルライス地熱発電事業 (E/S))	2015.12.18	657
カンボジア	国道5号線改修事業 (プレックグダム - スレアマム間) (第二期)	2016.03.31	17,298
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (レッドライン) (II)	2015.06.12	38,203
フィリピン	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業	2015.08.25	9,783
	ダバオ市バイパス建設事業 (南・中央区間)	2015.08.25	23,906
	南北通勤鉄道事業 (マロロス - ツツバン)	2015.11.27	241,991
ベトナム	タイビン火力発電所及び送電線建設事業 (III)	2015.07.04	9,873
	第二次送変電・配電ネットワーク整備事業	2015.07.04	29,786
	ドンナイ省水インフラ整備事業	2015.07.04	14,910
	ハロン市水環境改善事業 (E/S)	2015.07.04	1,061
	カントー大学強化事業	2015.07.04	10,456
	チョーライ日越友好病院整備事業	2015.11.10	28,612
	気候変動対策支援プログラム (VI)	2016.03.31	10,000
	南北高速道路建設事業 (ダナン - クアンガイ間) (III)	2016.03.31	30,000
	ラックフェン国際港建設事業 (港湾) (III)	2016.03.31	32,287
ラックフェン国際港建設事業 (道路・橋梁) (III)	2016.03.31	22,880	
ミャンマー	ヤンゴン配電網改善事業フェーズ I	2015.06.30	6,105
	ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ 1) (第二期)	2015.06.30	14,750
	中小企業金融強化事業	2015.06.30	5,033
	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	24,866
	全国基幹送変電設備整備事業フェーズ II	2015.10.16	41,115
	東西経済回廊整備事業	2015.10.16	33,869
ラオス	首都ビエンチャン上水道拡張事業	2016.03.23	10,271
モンゴル	新ウランバートル国際空港建設事業 (II)	2015.04.16	36,850

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
インド	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ3)(II)(L/Aの増額変更)	2015.05.12	8,887
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	21,787
	ブネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業	2016.01.13	19,064
	チェンナイ地下鉄建設事業(第四期)	2016.03.04	19,981
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	82,434
	官民連携インフラ・ファイナンス促進事業	2016.03.11	50,000
	ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業	2016.03.31	4,652
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	15,457
	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	25,537
	オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)	2016.03.31	25,796
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(第三期)	2016.03.31	103,664
スリランカ	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	24,930
	バンドラナイケ国際空港改善事業フェーズ2(II)	2016.03.24	45,428
ネパール	緊急学校復興事業	2015.12.21	14,000
	緊急住宅復興事業	2015.12.21	12,000
パキスタン	電力セクター改革プログラム(II)	2016.02.02	5,000
バングラデシュ	ダッカー・チッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	43,769
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	29,340
	母子保健および保健システム改善事業	2015.12.13	17,520
	都市建物安全化事業	2015.12.13	12,086
	地方行政強化事業	2015.12.13	14,725
	外国直接投資促進事業	2015.12.13	15,825
ウズベキスタン	タシケント熱電併給所建設事業	2015.10.25	12,000
キルギス	国際幹線道路改善事業	2015.10.26	11,915
ジョージア	東西ハイウェイ整備事業(II)	2016.03.07	4,410

大洋州地域

バヌアツ	ポートビラ港ラバタシ国際多目的埠頭整備事業(II)	2015.07.29	4,598
パプアニューギニア	ナザブ空港整備事業	2015.10.14	26,942

中東地域

イラク	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	53,771
	クルド地域下水処理施設建設事業(I)	2015.06.29	34,417
	財政改革開発政策借款	2016.03.31	25,000
エジプト	配電システム高度化事業	2016.02.29	24,762
	ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業	2016.02.29	18,200
	ハルガダ太陽光発電事業	2016.02.29	11,214
モロッコ	緑のモロッコ計画(農業セクター改革)支援プログラム	2016.03.04	16,347
ヨルダン	財政・公的サービス改革開発政策借款	2015.05.27	24,000

アフリカ地域

アンゴラ	電力セクター改革支援プログラム	2015.08.17	23,640
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	2015.09.11	19,989
ケニア	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための保健セクター政策借款	2015.08.17	4,000
	オルカリアV地熱発電開発事業	2016.03.09	45,690
タンザニア	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	11,847
モザンビーク	ナカラ港開発事業(II)	2015.06.11	29,235

欧州地域

ウクライナ	ポルトニッチ下水処理場改修事業	2015.06.15	108,193
	経済改革開発政策借款(第二期)	2015.12.04	36,969
トルコ	地方自治体インフラ改善事業	2015.05.15	45,000

国際機関等

アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(VI)	2015.09.08	35,880
----------	--	------------	--------

計71件(29カ国・1機関)*			2,074,514
-----------------	--	--	-----------

* 合計値のうち件数には承諾済L/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分を含む。

14-4 海外投融資主要出資案件一覧 (2016年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約625万トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産約470万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学(株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	14,200 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およびアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ(株)	南スマトラ・ピリンビン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Limited- Pakistan: FMFB-P	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、IFC、NGO等と合同で現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012年4月	1,352 (百万ルピー)	17.8	パキスタン
ミャンマーティラワ経済特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区(SEZ)において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015年3月	27 (百万ドル)	10.0	ミャンマー

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

14-5 無償資金協力案件一覧 (2015年度実施分)

(単位:億円)

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アジア地域			
カンボジア	コンボンチャム及びバットンバン上水道拡張計画	2013.06.20	10.92
	人材育成奨学計画	2013.06.20	0.63
	国道一号線改修計画	2014.01.15	12.20
	人材育成奨学計画	2014.05.30	1.00
	ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画	2013.03.28	2.81
	カンポット上水道拡張計画	2015.06.16	2.29
	人材育成奨学計画	2015.06.16	1.36
	第七次地雷除去活動機材整備計画	2016.03.31	13.72
	チュルイ・チョンバー橋改修計画	2016.03.31	33.43
東ティモール	モラ橋護岸計画	2013.08.15	4.53
	ブルト灌漑施設改修計画	2013.12.06	5.98
	コモロ川上流新橋建設計画	2015.11.30	26.05
	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	0.96
フィリピン	人材育成奨学計画	2013.07.26	0.53
	人材育成奨学計画	2014.07.14	0.87
	ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画	2015.05.25	11.17
	イフガオ州小水力発電計画	2013.04.30	0.29
	人材育成奨学計画	2015.07.29	1.22
	ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画	2015.12.29	5.07
ベトナム	人材育成奨学計画	2013.07.18	0.82
	人材育成奨学計画	2014.08.01	1.19
	ホイアン市日本橋地域水質改善計画	2015.12.21	0.44
	ホイアン市日本橋地域水質改善計画	2015.12.21	0.74
	ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画	2016.02.26	21.96
	人材育成奨学計画	2015.08.10	1.60
ミャンマー	人材育成奨学計画	2012.08.03	0.53
	人材育成奨学計画	2013.08.14	1.39
	シャン州ラーショー総合病院整備計画	2014.05.29	6.99
	通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画	2014.04.25	29.92
	人材育成奨学計画	2014.05.12	1.89
	新タケタ橋建設計画	2014.06.10	16.63
	マンダレー市上水道整備計画	2015.06.03	25.55
	人材育成奨学計画	2015.06.23	0.51
	カチン州及びチン州道路建設機材整備計画	2015.10.01	27.40
	第二次中央乾燥地村落給水計画	2015.09.24	12.42
	洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画	2015.12.22	15.00
ラオス	タケク上水道拡張計画	2013.06.04	6.09
	人材育成奨学計画	2013.06.04	0.54
	国道十六B号線セコン橋建設計画	2014.05.19	11.16
	人材育成奨学計画	2014.05.19	0.85
	漁業養殖研究開発強化計画	2015.06.05	7.14
	人材育成奨学計画	2015.06.05	1.19
	国道九号線橋梁改修計画(詳細設計)	2016.01.13	0.70
モンゴル	人材育成奨学計画	2013.06.28	0.50
	人材育成奨学計画	2014.06.04	0.82
	日本モンゴル教育病院建設計画	2015.05.12	5.08
	人材育成奨学計画	2015.05.12	1.14
アフガニスタン	カプール国際空港保安機能強化計画	2014.02.04	20.60
	灌漑システム改善及び組織能力強化を通じた農業生産性向上計画	2015.12.19	14.87
	小児感染症予防計画	2016.02.17	17.48

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アジア地域 (続き)			
スリランカ	人材育成奨学計画	2013.06.05	0.43
	人材育成奨学計画	2014.06.02	0.67
	人材育成奨学計画	2015.07.23	1.16
	キリノッチ上水道復旧計画	2012.03.06	2.48
ネパール	学校セクター改革計画	2015.07.10	3.00
	ネパール地震復旧・復興計画	2016.02.17	40.00
パキスタン	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	2014.11.13	4.51
	ラホール給水設備エネルギー効率化計画	2015.06.18	2.46
	ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画	2015.06.18	1.27
	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	0.88
	連邦直轄部族地域における農業経済復興・開発支援計画	2015.07.02	5.99
	シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画	2016.03.01	9.73
	送変電設備運用・維持研修所強化計画	2016.03.01	9.94
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2016.03.15	3.60
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2013.06.27	0.46
	人材育成奨学計画	2014.05.15	0.64
	廃棄物管理機材整備計画	2015.05.20	14.86
	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	3.05
	人材育成奨学計画	2015.05.31	1.44
	第三次初等教育開発計画	2016.02.09	4.90
ブータン	サルパン県タクライ灌漑システム改善計画	2013.06.28	1.61
	第三次農村道路建設機材整備計画	2016.03.25	9.66
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2013.07.26	0.44
	人材育成奨学計画	2014.08.22	0.69
	人材育成奨学計画	2015.08.07	1.01
	ナボイ州総合医療センター機材整備計画	2015.10.25	6.86
キルギス	ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画	2013.07.31	3.32
	人材育成奨学計画	2013.07.11	0.45
	人材育成奨学計画	2014.07.31	0.70
	マナス国際空港機材整備計画	2015.10.26	16.30
	2015年から2017年までの選挙における投票者本人確認手続自動化計画	2015.05.20	7.40
	人材育成奨学計画	2015.07.28	1.03
タジキスタン	人材育成奨学計画	2013.05.31	0.19
	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	2014.06.27	9.92
	人材育成奨学計画	2014.06.27	0.30
	人材育成奨学計画	2015.07.21	0.63
	第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	2015.10.24	2.65
大洋州地域			
サモア	アピア港安全向上計画	2015.06.22	13.88
	アピア港安全向上計画	2015.06.22	17.55
ソロモン	ホニアラ港施設改善計画	2014.05.20	13.77
	クム幹線道路改善計画	2015.05.26	13.67
トンガ	国内輸送船用埠頭改善計画	2015.06.10	14.74
パラオ	上水道改善計画	2015.05.28	18.43
フィジー	中波ラジオ放送復旧計画	2015.08.31	8.65

国名	案件名	G/A締結日	金額※
北米・中南米地域			
アンティグア・バーブーダ	水産関連機材整備計画	2015.07.15	5.84
エルサルバドル	国営教育・文化テレビ局番組ソフト整備計画	2015.10.07	0.44
ジャマイカ	ジャマイカ研究所展示・視聴覚機材整備計画	2015.09.30	0.58
セントクリストファー・ネイビス	水産関連機材整備計画	2015.07.13	1.84
ドミニカ	水産関連機材整備計画	2015.07.17	1.66
ニカラグア	マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画	2015.06.18	12.67
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	2015.09.02	3.39
ホンジュラス	ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	2016.02.22	0.42
エクアドル	国際ラテンアメリカ情報高等研究センター地上デジタル放送研修機材整備計画	2015.06.16	0.86
	第二次チンボラス県医療施設・機材整備計画	2015.06.16	1.66
パラグアイ	コロネル・オビエド市給水システム改善計画	2014.09.22	13.70
ペルー	地上デジタル放送人材育成機材整備計画	2015.06.05	1.06
ボリビア	国道7号線道路防災対策計画(詳細設計)	2015.09.10	0.50
中東地域			
エジプト	カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画	2015.12.14	15.60
チュニジア	チュニジアテレビ番組ソフト整備計画	2015.04.15	0.37
モロッコ	貝類養殖技術研究センター建設計画	2015.06.16	12.00
	治安対策機能強化機材整備計画	2015.07.13	3.88
ヨルダン	バルカ県送配水網改修・拡張計画	2014.11.26	5.58
アフリカ地域			
エチオピア	幹線道路軸重計整備計画	2015.04.17	5.97
ガーナ	人材育成奨学計画	2013.07.12	0.23
	人材育成奨学計画	2014.07.22	0.32
	貧困削減戦略支援無償(保健)	2015.06.19	2.00
	人材育成奨学計画	2015.07.03	0.67
	アクラ中心部電力供給強化計画	2015.12.08	5.84
	セコンディ水産業振興計画	2014.04.29	3.44
ケニア	バリゴ郡村落給水計画	2013.07.10	4.67
	ナロック給水拡張計画	2013.07.10	5.11
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	6.27
	コートジボワールラジオ・テレビ局番組ソフト及び番組制作機材整備計画	2015.12.31	0.52
ジンバブエ	ニャコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画	2015.11.09	17.91
スーダン	食料生産基盤整備計画	2012.10.07	8.50
	ハルツーム州郊外保健サービス改善計画	2015.09.16	23.20
	コスティ市浄水場施設改善計画(詳細設計)	2015.12.01	0.59
セーシェル	第二次マヘ島零細漁業施設整備計画	2016.03.22	14.60
セネガル	農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画	2015.05.07	7.88
	カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画	2015.07.10	13.49
タンザニア	タザラ交差点改善計画	2013.06.18	8.72
	タボラ州水供給計画	2013.11.11	7.35
	ダルエスサラーム送配電網強化計画	2014.07.24	21.06
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	3.59
ナイジェリア	アブジャ電力供給施設緊急改修計画	2016.02.11	13.17
ブルキナファソ	第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	2013.11.13	3.49
	中学校校舎建設計画	2015.08.25	11.51
ブルンジ	ブジュンブラ港改修計画	2014.05.23	20.14
ベナン	グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画	2016.03.31	10.71
マダガスカル	第四次小学校建設計画	2015.06.24	8.60
マラウイ	テザニ水力発電所増設計画	2015.03.18	9.84
	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	2.69

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アフリカ地域 (続き)			
南スーダン	ナイル架橋建設計画	2013.01.17	9.01
	ジュバ市水供給改善計画	2012.06.28	5.33
	ジュバ河川港拡充計画	2013.01.17	8.47
モザンビーク	イレークアンバ間道路橋梁整備計画	2013.06.14	13.68
	ナカラ回廊送電網強化計画	2015.04.02	20.12
	マプト市医療従事者養成学校建設計画	2014.06.06	2.25
	ナカラ市医療従事者養成学校建設計画	2015.10.12	21.21
モーリシャス	第二次気象レーダーシステム整備計画	2015.07.30	1.90
リベリア	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2013.06.10	17.10
	モンロビア市電力復旧計画	2012.12.13	2.00
ルワンダ	第二次変電及び配電網整備計画	2016.03.08	22.19
その他			
複数国同時	バッタ管理対策改善計画	2015.10.24	5.96
計154件 (58カ国・地域)			1,116.83

※2015年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

ただし、①複数の会計年度に及ぶ案件については各会計年度の供与限度額を計上(2015年度にG/A締結した案件の2014年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。

②G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		97,614,651,637	
有価証券		84,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	410,808,865	410,808,865	
前渡金		23,361,624,246	
前払費用		346,172,680	
未収収益		1,330,404	
未収入金		1,935,080,436	
開発投融資短期貸付金	219,758,484		
貸倒引当金	△ 3,938,947	215,819,537	
移住投融資短期貸付金	2,659,755		
貸倒引当金	△ 328,519	2,331,236	
短期入植地割賦元金		46,447	
仮払金		33,414,980	
立替金		4,038,439	
	流動資産合計		207,925,318,907
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,261,045,678		
減価償却累計額	△ 16,556,128,158		
減損損失累計額	△ 46,536,790	24,658,380,730	
構築物	1,585,514,122		
減価償却累計額	△ 1,012,149,307		
減損損失累計額	△ 375,844	572,988,971	
機械装置	180,347,701		
減価償却累計額	△ 121,808,514	58,539,187	
車両運搬具	1,785,071,900		
減価償却累計額	△ 1,229,268,986	555,802,914	
工具器具備品	2,297,937,445		
減価償却累計額	△ 1,443,885,342	854,052,103	
土地	14,970,513,458		
減損損失累計額	△ 234,596,912	14,735,916,546	
建設仮勘定		465,131,140	
	有形固定資産合計	41,900,811,591	
2 無形固定資産			
商標権		2,124,369	
電話加入権		4,216,750	
ソフトウェア仮勘定		47,656,245	
	無形固定資産合計	53,997,364	
3 投資その他の資産			
長期性預金		300,000,000	
開発投融資長期貸付金	342,617,000		
貸倒引当金	△ 119,951,617	222,665,383	
移住投融資長期貸付金	39,386,633		
貸倒引当金	△ 33,039,414	6,347,219	
長期入植地割賦元金		46,447	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369		
貸倒引当金	△ 619,331,369	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212		
貸倒引当金	△ 1,368,212	0	
長期前払費用		70,680,161	
差入保証金		1,532,628,187	
	投資その他の資産合計	2,132,367,397	
	固定資産合計		44,087,176,352
	資産合計		252,012,495,259

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	46,637,436,636	
	無償資金協力事業資金	130,378,380,429	
	預り寄附金	378,497,588	
	未払金	18,249,827,613	
	未払費用	239,334,136	
	リース債務	137,849,701	
	前受金	3,056,164	
	預り金	783,828,000	
	流動負債合計		196,808,210,267
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	2,531,247,026	2,531,247,026
	長期リース債務	130,137,219	
	長期預り金	125,097,515	
	資産除去債務	276,125,850	
	固定負債合計		3,062,607,610
	負債合計		199,870,817,877
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	63,217,211,863	
	資本金合計		63,217,211,863
II	資本剰余金		
	資本剰余金	155,419,614	
	損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 17,867,116,951
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	
	積立金	3,118,053,951	
	当期末処分利益	1,896,393,072	
	(うち当期総利益)	(1,896,393,072)	
	利益剰余金合計		6,791,582,470
	純資産合計		52,141,677,382
	負債純資産合計		252,012,495,259

損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	73,432,971,993		
無償資金協力関係費	191,609,857		
国民参加型協力関係費	16,512,543,070		
海外移住関係費	359,652,926		
災害援助等協力関係費	784,796,431		
人材養成確保関係費	1,422,250,225		
援助促進関係費	16,372,806,036		
事業附帯関係費	6,400,034,265		
事業支援関係費	28,288,401,514		
無償資金協力事業費	91,151,663,724		
施設整備費	15,541,406		
受託経費	1,231,475,994		
寄附金事業費	11,744,374		
減価償却費	454,820,354	236,630,312,169	
一般管理費		9,631,123,059	
貸倒損失		32,185,656	
財務費用			
外国為替差損	324,482,111	324,482,111	
雑損		556,813	
	経常費用合計		246,618,659,808
経常収益			
運営費交付金収益		152,870,676,151	
無償資金協力事業資金収入		91,151,663,724	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,231,475,994	1,231,475,994	
開発投融資収入		15,958,529	
入植地事業収入		174,057	
移住投融資収入		3,552,080	
寄附金収益		11,744,374	
施設費収益		10,446,402	
貸倒引当金戻入		61,604,856	
資産見返運営費交付金戻入		361,003,474	
財務収益			
受取利息	43,283,139	43,283,139	
雑益		2,490,631,392	
	経常収益合計		248,252,214,172
	経常利益		1,633,554,364
臨時損失			
固定資産除却損		28,464,676	
固定資産売却損		9,876,233	38,340,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		39,200,325	
固定資産売却益		9,256,353	48,456,678
当期純利益			
			1,643,670,133
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			252,722,939
当期総利益			
			1,896,393,072

キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 143,413,457,647
無償資金協力事業費支出	△ 91,901,750,433
受託経費支出	△ 891,146,998
人件費支出	△ 16,272,890,574
その他の業務支出	△ 113,366,951
運営費交付金収入	154,035,701,000
無償資金協力事業資金収入	105,423,654,766
受託収入	579,056,427
貸付金利息収入	21,771,406
入植地事業収入	1,743,197
利息収入	175,509
割賦元金	1,567,688
寄附金収入	37,151,641
その他の業務収入	2,166,822,174
小計	9,673,288,008
利息の受取額	43,917,022
国庫納付金の支払額	△ 568,453,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,751,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,450,007,910
固定資産の売却による収入	21,613,813
施設費による収入	250,074,000
貸付金の回収による収入	462,844,855
定期預金の預入による支出	△ 508,000,000,000
定期預金の払戻による収入	507,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	888,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,284,524,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 149,399,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,399,986
IV 資金に係る換算差額	△ 223,401,396
V 資金増加額 (又は△減少額)	22,060,474,598
VI 資金期首残高	69,554,177,039
VII 資金期末残高	91,614,651,637

行政サービス実施コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	236,630,312,169		
一般管理費	9,631,123,059		
貸倒損失	32,185,656		
財務費用	324,482,111		
雑損	556,813		
固定資産除却損	28,464,676		
固定資産売却損	9,876,233	246,657,000,717	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 1,231,475,994		
開発投融资収入	△ 15,958,529		
入植地事業収入	△ 174,057		
移住投融资収入	△ 3,552,080		
寄附金収益	△ 11,744,374		
貸倒引当金戻入	△ 61,604,856		
財務収益	△ 43,283,139		
雑益	△ 2,490,631,392		
固定資産売却益	△ 9,256,353	△ 3,867,680,774	
業務費用合計			242,789,319,943
II 損益外減価償却相当額			1,316,411,162
III 損益外除売却差額相当額			76,476,608
IV 引当外賞与見積額			90,095,805
V 引当外退職給付増加見積額			△ 12,604,721,620
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VII 行政サービス実施コスト			<u>231,667,581,898</u>

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成27年1月27日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成28年2月最終改訂))を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用し、改正前の独立行政法人会計基準第43(独立行政法人会計基準注解39)、運営費交付金の会計処理については、改正前の独立行政法人会計基準第81(独立行政法人会計基準注解60)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、現時点では業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給

付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,652,321,311円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,025,095,320円

3 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成27年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は233,127,929,955円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	97,614,651,637円
定期預金	△ 6,000,000,000円
資金の期末残高	91,614,651,637円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	45,581,226円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数引当外退職給付増加見積額のうち16,200,758円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	97,614,651,637	97,614,651,637	0
(2) 有価証券	84,000,000,000	84,000,000,000	0
(3) 未払金	(18,249,827,613)	(18,249,827,613)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	42,711,782,584
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
数理計算上の差異の当期発生額	△642,482,207
退職給付の支払額	△1,328,733,003
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△11,680,985,464
期末における退職給付債務	30,519,521,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	14,438,538,895
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	355,413,455
事業主からの拠出額	488,695,547
退職給付の支払額	△488,416,607
制度加入者からの拠出額	72,968,634
期末における年金資産	14,867,199,924

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,257,599,190円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	16,934,552,849
年金資産	△14,867,199,924
積立型制度の未積立退職給付債務	2,067,352,925
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,584,968,386
小計	15,652,321,311
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額15,652,321,311円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,114,615,374
利息費用	345,323,951
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△997,895,662
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	462,043,663
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 ^(注)	△11,680,985,464

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、52,224,609円であります。

(リース取引に関する事項)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	8,180,471円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	14,589,963円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、1,066,542円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,897,459,614円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円あります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、5,364,156,052円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		87,531,224,966	
貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	<u>△ 153,208,197,398</u>	11,348,882,587,500	
前渡金		9,753,544,819	
前払費用		108,726,069	
未収収益			
未収貸付金利息	34,642,109,569		
未収コミットメントチャージ	887,201,055		
未収受取利息	<u>88,076</u>	35,529,398,700	
未収入金		1,045,341,298	
仮払金		4,463,250	
立替金		614,633	
差入保証金		<u>43,182,000,000</u>	
	流動資産合計		11,526,037,901,235
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,244,509,548		
減価償却累計額	<u>△ 899,795,733</u>		
減損損失累計額	<u>△ 675,214,797</u>	1,669,499,018	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	<u>△ 20,856,209</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	17,933,087	
機械装置	193,923,940		
減価償却累計額	<u>△ 62,111,035</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	29,525,225	
車両運搬具	341,704,167		
減価償却累計額	<u>△ 217,899,918</u>	123,804,249	
工具器具備品	352,585,435		
減価償却累計額	<u>△ 208,164,963</u>	144,420,472	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		<u>13,031,172</u>	
	有形固定資産合計		8,610,286,250
2 無形固定資産			
商標権		529,269	
ソフトウェア		42,658,030	
ソフトウェア仮勘定		<u>192,453,675</u>	
	無形固定資産合計		235,640,974
3 投資その他の資産			
投資有価証券		923,593,356	
関係会社株式		41,753,390,955	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	<u>△ 63,845,414,239</u>	0	
長期前払費用		18,333,132	
差入保証金		<u>726,528,994</u>	
	投資その他の資産合計		43,421,846,437
	固定資産合計		<u>52,267,773,661</u>
	資産合計		<u>11,578,305,674,896</u>

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	1年以内償還予定財政融資資金借入金	219,211,646,000	
	未払金	6,024,351,871	
	未払費用	6,793,821,158	
	金融派生商品	43,259,483,859	
	リース債務	32,079,914	
	預り金	24,363,335	
	前受収益	21,923,427	
	引当金		
	賞与引当金	259,858,791	
	偶発損失引当金	15,766,237,754	16,026,096,545
	仮受金		37,780,241
	流動負債合計		291,431,546,350
II	固定負債		
	債券	477,305,000,000	
	債券発行差額	△ 169,202,563	
	財政融資資金借入金	1,537,318,931,000	
	長期リース債務	32,998,367	
	長期預り金	1,161,485,000	
	退職給付引当金	4,063,412,799	
	資産除去債務	70,374,150	
	固定負債合計		2,019,782,998,753
	負債合計		2,311,214,545,103
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	7,862,157,840,510	
	資本金合計		7,862,157,840,510
II	利益剰余金		
	準備金	1,369,795,600,709	
	当期末処分利益	102,762,464,386	
	(うち当期総利益)	(102,762,464,386)	
	利益剰余金合計		1,472,558,065,095
III	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	△ 51,810,024	
	繰延ヘッジ損益	△ 67,572,965,788	
	評価・換算差額等合計		△ 67,624,775,812
	純資産合計		9,267,091,129,793
	負債純資産合計		11,578,305,674,896

損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	5,750,649,584		
借入金利息	21,180,259,848		
金利スワップ支払利息	8,227,523,160		
業務委託費	22,204,483,756		
債券発行費	329,293,249		
人件費	3,624,946,268		
賞与引当金繰入	259,858,791		
退職給付費用	133,207,468		
物件費	12,541,993,818		
減価償却費	245,756,869		
税金	81,334,300		
投資有価証券評価等損	77,949,645		
関係会社株式評価等損	844,526,577		
貸倒引当金繰入	10,797,999,542		
偶発損失引当金繰入	4,089,303,465		
その他業務費用	13,141,443		
		90,402,227,783	
	経常費用合計		90,402,227,783
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	161,474,437,954		
国債等債券利息	9,099,453		
受取配当金	24,369,414,558		
貸付手数料	3,390,551,363		
外国為替差益	10,705,094		
関係会社株式評価等益	12,263,018	189,266,471,440	
財務収益			
受取利息	33,539,547	33,539,547	
雑益		810,179,009	
償却債権取立益		19,878,116	
			190,130,068,112
	経常収益合計		190,130,068,112
	経常利益		99,727,840,329
臨時損失			
固定資産除却損		3,368,052	
固定資産売却損		2,872,463	6,240,515
臨時利益			
固定資産売却益		8,428,366	
厚生年金基金代行返上益		3,032,436,206	3,040,864,572
当期純利益			102,762,464,386
当期総利益			102,762,464,386

キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 964,720,165,305
民間借入金返済による支出	△ 166,300,000,000
財政融資資金借入金返済による支出	△ 244,354,953,000
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
利息の支払額	△ 47,717,619,104
人件費支出	△ 4,224,090,139
その他の業務支出	△ 94,449,546,892
貸付金の回収による収入	696,468,637,693
民間借入による収入	166,300,000,000
財政融資資金借入による収入	297,300,000,000
債券の発行による収入	59,670,706,751
貸付金利息収入	157,425,496,231
貸付手数料収入	3,154,307,597
その他の業務収入	40,112,146,712
小計	△ 111,335,079,456
利息及び配当金の受取額	24,413,920,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,921,159,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 339,762,722
固定資産の売却による収入	22,413,012
投資有価証券の取得による支出	△ 921,510,610
投資有価証券の売却及び回収による収入	15,693,685
関係会社株式の売却及び回収による収入	460,612,268
譲渡性預金の取得による支出	△ 279,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	279,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,554,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 94,755,152
政府出資の受入による収入	48,260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165,244,848
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 39,518,468,853
V 資金期首残高	127,049,693,819
VI 資金期末残高	87,531,224,966

行政サービス実施コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	90,402,227,783
固定資産除却損	3,368,052
固定資産売却損	2,872,463
	90,408,468,298
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 189,266,471,440
財務収益	△ 33,539,547
雑益	△ 810,179,009
償却債権取立益	△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 8,428,366
厚生年金基金代行返上益	△ 3,032,436,206
業務費用合計	△ 193,170,932,684
	△ 102,762,464,386
II 引当外退職給付増加見積額	4,205,789
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 102,758,258,597

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成27年1月27日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成28年2月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合

的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金及び債券
 ②ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象

及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

12 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 250,000,000,000 円

2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は5,707,740,258,384円であります。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	87,531,224,966円
資金の期末残高	87,531,224,966円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
 工具器具備品 11,830,346円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,205,789円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4)デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価につい

ては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	923,593,356
関係会社株式*1	41,753,390,955
融資契約承諾済融資未実行額*2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	11,074,620,367
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
数理計算上の差異の当期発生額	△153,241,344
退職給付の支払額	△344,945,045
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△3,032,436,206
期末における退職給付債務	7,923,004,567

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,743,728,949
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	105,602,904
事業主からの拠出額	119,127,422
退職給付の支払額	△126,795,141
制度加入者からの拠出額	17,927,634
期末における年金資産	3,859,591,768

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,624,500,810円を含んでおります。

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	4,396,285,857
年金資産	△3,859,591,768
積立型制度の未積立退職給付債務	536,694,089
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,526,718,710
小計	4,063,412,799
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△258,844,248
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	120,162,547
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 ^(注)	△3,032,436,206

(注) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎			
割引率	確定給付企業年金	0.23%	
	退職一時金	0.74%	
長期期待運用収益率		0.00%	

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、13,044,921円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,223,481	973,734	695,124	—	11,502,091	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,325	—	4,479	—	63,845	
合計	11,291,805	973,734	699,604	—	11,565,936	

※ 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

借入金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,703,586	297,300	244,355	1,756,531 (219,212)	1.157	2016年6月～ 2040年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位：百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	370,000	60,000	10,000	420,000 (—)	0.150～ 2.470	2018年12月～ 2041年9月	
国際協力機構政府保証外債	57,305	—	—	57,305 [500,000] (—)	1.875	2019年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在	科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	74,554	97,615	運営費交付金債務	46,241	46,637
有価証券	99,000	84,000	無償資金協力事業資金	116,676	130,378
たな卸資産			預り寄附金	353	378
貯蔵品	359	411	未払金	19,112	18,250
未成受託業務支出金	838	—	未払費用	230	239
前渡金	16,598	23,362	リース債務	142	138
前払費用	353	346	前受金	813	3
未収収益	5	1	預り金	496	784
未収入金	1,452	1,935	仮受金	0	—
開発投融資短期貸付金	413	220	流動負債合計	184,062	196,808
貸倒引当金	△ 1	△ 4			
移住投融資短期貸付金	10	3	II 固定負債		
貸倒引当金	△ 1	△ 0	資産見返負債		
短期入植地割賦元金	0	0	資産見返運営費交付金	2,162	2,531
積送物品	5	—	長期リース債務	230	130
仮払金	20	33	長期預り金	142	125
立替金	3	4	資産除去債務	276	276
流動資産合計	193,609	207,925	固定負債合計	2,811	3,063
II 固定資産			負債合計	186,872	199,871
1 有形固定資産			純資産の部		
建物	41,011	41,261	I 資本金		
減価償却累計額	△ 15,535	△ 16,556	政府出資金	63,217	63,217
減損損失累計額	△ 47	△ 47	資本金合計	63,217	63,217
構築物	1,547	1,586			
減価償却累計額	△ 965	△ 1,012	II 資本剰余金		
減損損失累計額	△ 0	△ 0	資本剰余金	332	155
機械装置	181	180	損益外減価償却累計額	△ 16,778	△ 17,726
減価償却累計額	△ 119	△ 122	損益外減損損失累計額	△ 289	△ 289
車両運搬具	1,819	1,785	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
減価償却累計額	△ 1,254	△ 1,229	資本剰余金合計	△ 16,743	△ 17,867
工具器具備品	2,348	2,298			
減価償却累計額	△ 1,367	△ 1,444	III 利益剰余金		
土地	14,971	14,971	前中期目標期間繰越積立金	2,033	1,777
減損損失累計額	△ 235	△ 235	積立金	1,682	3,118
建設仮勘定	71	465	当期未処分利益	1,436	1,896
有形固定資産合計	42,426	41,901	(うち当期総利益)	(1,436)	(1,896)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	5,151	6,792
商標権	2	2	純資産合計	51,625	52,142
電話加入権	4	4			
ソフトウェア仮勘定	—	48			
無形固定資産合計	7	54			
3 投資その他の資産					
長期性預金	300	300			
開発投融資長期貸付金	396	343			
貸倒引当金	△ 9	△ 120			
移住投融資長期貸付金	105	39			
貸倒引当金	△ 57	△ 33			
長期入植地割賦元金	0	0			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191	—			
貸倒引当金	△ 120	—			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	810	619			
貸倒引当金	△ 810	△ 619			
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	3	1			
貸倒引当金	△ 3	△ 1			
長期前払費用	110	71			
差入保証金	1,539	1,533			
投資その他の資産合計	2,456	2,132			
固定資産合計	44,889	44,087			
資産合計	238,498	252,012	負債純資産合計	238,498	252,012

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	71,068	73,433	
無償資金協力関係費	173	192	
国民参加型協力関係費	15,723	16,513	
海外移住関係費	305	360	
災害援助等協力関係費	1,424	785	
人材養成確保関係費	241	1,422	
援助促進関係費	12,444	16,373	
事業附帯関係費	6,322	6,400	
事業支援関係費	28,483	28,288	
無償資金協力事業費	106,528	91,152	
施設整備費	12	16	
受託経費	1,128	1,231	
寄附金事業費	11	12	
減価償却費	470	455	
一般管理費	8,843	9,631	
貸倒損失	56	32	
貸倒引当金繰入	65	—	
財務費用			
外国為替差損	23	324	
雑損	1	1	
経常費用合計	253,319	246,619	
経常収益			
運営費交付金収益	144,189	152,871	
無償資金協力事業資金収入	106,528	91,152	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,086	1,231	
他の主体からの受託収入	45	—	
開発投融資収入	24	16	
入植地事業収入	7	0	
移住投融資収入	16	4	
寄附金収益	11	12	
施設費収益	7	10	
貸倒引当金戻入	—	62	
資産見返運営費交付金戻入	458	361	
財務収益			
受取利息	38	43	
雑益	1,931	2,491	
経常収益合計	254,339	248,252	
経常利益	1,020	1,634	
臨時損失			
固定資産除却損	75	28	
固定資産売却損	1	10	
国庫納付金	12	—	
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入	30	39	
固定資産売却益	10	9	
当期純利益	972	1,644	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	465	253	
当期総利益	1,436	1,896	

キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)	
科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
事業支出	△ 131,256	△ 143,413	
無償資金協力事業費支出	△ 104,538	△ 91,902	
受託経費支出	△ 962	△ 891	
人件費支出	△ 15,427	△ 16,273	
その他の業務支出	△ 663	△ 113	
運営費交付金収入	159,293	154,036	
無償資金協力事業資金収入	108,121	105,424	
受託収入	1,073	579	
貸付金利息収入	43	22	
入植地事業収入	13	2	
利息収入	7	0	
割賦元金	6	2	
寄附金収入	22	37	
その他の業務収入	2,372	2,167	
小計	18,092	9,673	
利息の受取額	38	44	
国庫納付金の支払額	—	△ 568	
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,131	9,149	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,737	△ 1,450	
固定資産の売却による収入	372	22	
施設費による収入	1,974	250	
貸付金の回収による収入	602	463	
定期預金の預入による支出	△ 413,000	△ 508,000	
定期預金の払戻による収入	428,000	507,000	
譲渡性預金の取得による支出	△ 819,000	△ 873,000	
譲渡性預金の払戻による収入	820,000	888,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210	13,285	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 152	△ 149	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 342	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 149	
IV 資金に係る換算差額	12	△ 223	
V 資金増加・減少額	34,860	22,060	
VI 資金期首残高	34,695	69,554	
VII 資金期末残高	69,554	91,615	

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在	科目	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	127,050	87,531	1年以内償還予定債券	10,000	—
貸付金	11,223,481	11,502,091	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	244,355	219,212
貸倒引当金	△ 145,267	△ 153,208	未払金	6,646	6,024
前渡金	6,227	9,754	未払費用	7,472	6,794
前払費用	110	109	金融派生商品	35,133	43,259
未収収益			リース債務	93	32
未収貸付金利息	36,472	34,642	預り金	32	24
未収コミットメントチャージ	1,069	887	前受収益	39	22
未収受取利息	2	0	引当金		
未収入金	502	1,045	賞与引当金	235	260
積送物品	1	—	偶発損失引当金	11,697	15,766
仮払金	4	4	仮受金	560	38
立替金	0	1	流動負債合計	316,261	291,432
差入保証金	26,946	43,182			
流動資産合計	11,276,598	11,526,038	II 固定負債		
II 固定資産			債券	417,305	477,305
1 有形固定資産			債券発行差額	△ 216	△ 169
建物	3,198	3,245	財政融資資金借入金	1,459,231	1,537,319
減価償却累計額	△ 808	△ 900	長期リース債務	55	33
減損損失累計額	△ 675	△ 675	長期預り金	533	1,161
構築物	50	50	退職給付引当金	7,331	4,063
減価償却累計額	△ 19	△ 21	資産除去債務	70	70
減損損失累計額	△ 12	△ 12	固定負債合計	1,884,309	2,019,783
機械装置	195	194	負債合計	2,200,570	2,311,215
減価償却累計額	△ 59	△ 62			
減損損失累計額	△ 102	△ 102	純資産の部		
車両運搬具	350	342	I 資本金		
減価償却累計額	△ 223	△ 218	政府出資金	7,813,898	7,862,158
工具器具備品	642	353	資本金合計	7,813,898	7,862,158
減価償却累計額	△ 415	△ 208			
土地	12,703	12,703	II 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	準備金	1,255,358	1,369,796
建設仮勘定	8	13	当期末処分利益	114,438	102,762
有形固定資産合計	8,742	8,610	(うち当期総利益)	(114,438)	(102,762)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	1,369,796	1,472,558
商標権	1	1			
ソフトウェア	—	43	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア仮勘定	—	192	その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 52
無形固定資産合計	1	236	繰延ヘッジ損益	△ 47,541	△ 67,573
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 47,542	△ 67,625
投資有価証券	140	924	純資産合計	9,136,152	9,267,091
関係会社株式	43,046	41,753			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	68,325	63,845			
貸倒引当金	△ 60,989	△ 63,845			
長期前払費用	29	18			
差入保証金	831	727			
投資その他の資産合計	51,381	43,422			
固定資産合計	60,124	52,268			
資産合計	11,336,721	11,578,306	負債純資産合計	11,336,721	11,578,306

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,431	5,751
借入金利息	24,068	21,180
金利スワップ支払利息	9,291	8,228
業務委託費	18,978	22,204
債券発行費	445	329
外国為替差損	1	—
人件費	3,233	3,625
賞与引当金繰入	235	260
退職給付費用	—	133
物件費	13,068	12,542
減価償却費	253	246
税金	83	81
投資有価証券評価等損	—	78
関係会社株式評価等損	—	845
利息費用	0	—
貸倒引当金繰入	17,076	10,798
偶発損失引当金繰入	2,526	4,089
その他業務費用	—	13
その他経常費用	0	—
経常費用合計	94,688	90,402
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	169,039	161,474
国債等債券利息	9	9
受取配当金	36,187	24,369
貸付手数料	3,451	3,391
外国為替差益	—	11
関係会社株式評価等益	3	12
財務収益		
受取利息	30	34
雑益	406	810
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	209,144	190,130
経常利益	114,457	99,728
臨時損失		
固定資産除却損	19	3
固定資産売却損	0	3
臨時損失合計	19	6
臨時利益		
固定資産売却益	1	8
厚生年金基金代行返上益	—	3,032
臨時利益合計	1	3,041
当期純利益	114,438	102,762
当期総利益	114,438	102,762

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 820,439	△ 964,720
民間借入金の返済による支出	△ 60,700	△ 166,300
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 275,876	△ 244,355
債券の償還による支出	—	△ 10,000
利息の支払額	△ 50,380	△ 47,718
人件費支出	△ 3,998	△ 4,224
その他の業務支出	△ 86,947	△ 94,450
貸付金の回収による収入	672,814	696,469
民間借入による収入	60,700	166,300
財政融資資金借入による収入	197,500	297,300
債券の発行による収入	106,621	59,671
貸付金利息収入	164,815	157,425
貸付手数料収入	3,505	3,154
その他の業務収入	44,446	40,112
小計	△ 47,940	△ 111,335
利息及び配当金の受取額	36,226	24,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,714	△ 86,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 90	△ 340
固定資産の売却による収入	12	22
投資有価証券の取得による支出	△ 188	△ 922
投資有価証券の売却及び回収による収入	—	16
関係会社株式の取得による支出	△ 327	—
関係会社株式の売却及び回収による収入	24,576	461
譲渡性預金の取得による支出	△ 246,500	△ 279,900
譲渡性預金の払戻による収入	246,500	279,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 94	△ 95
政府出資の受入による収入	48,500	48,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,406	48,165
IV 資金増加・減少額	60,674	△ 39,518
V 資金期首残高	66,376	127,050
VI 資金期末残高	127,050	87,531

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	11,324,753	208,719	1.84	11,512,398	188,367	1.64
うち 貸付金	11,161,194	172,490	1.55	11,341,184	164,865	1.45
出資金	56,033	36,189	64.59	44,678	23,459	52.51
預金+有価証券	107,525	39	0.04	126,537	43	0.03
資金調達勘定	2,075,593	29,499	1.42	2,106,101	26,931	1.28
うち 借入金	1,705,606	24,068	1.41	1,651,870	21,180	1.28
債券	369,987	5,431	1.47	454,232	5,751	1.27

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しております。

余資運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
預金+有価証券	127,050	87,531

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成26年度	平成27年度
総資金利鞘	△ 1.77	△ 1.91
資金運用利回り	1.84	1.64
資金調達原価	3.62	3.54

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
 資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)
 資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息
 債券費 = 債券発行費
 経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)
 + 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸付金	145,267	153,208
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	60,989	63,845
合計	206,256	217,054

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千PKR、千US\$)

	平成26年度末	平成27年度末
関係会社株式(PKR)	218,306	240,000
投資有価証券(US\$)	2,700	2,700
投資有価証券(US\$)	1,169	8,145

残存期間別貸付金回収見込み (2016年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,911
1年超～2年以内	7,144
2年超～3年以内	7,172
3年超～4年以内	6,996
4年超～5年以内	6,887
5年超～10年以内	29,344
10年超～15年以内	19,298
15年超～20年以内	14,397
20年超～25年以内	9,882
25年超～30年以内	4,609
30年超～35年以内	2,048
35年超～40年以内	611
40年超	0
合計	115,301

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2016年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2016年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	2,192
1年超～2年以内	1,881
2年超～3年以内	1,662
3年超～4年以内	1,541
4年超～5年以内	1,221
5年超～10年以内	5,873
10年超～15年以内	2,060
15年超～20年以内	870
20年超～25年以内	266
25年超	0
合計	17,565

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2016年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	200
3年超～4年以内	100
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,200
10年超～15年以内	1,550
15年超～20年以内	1,100
20年超～25年以内	0
25年超～30年以内	50
30年超	0
合計	4,200

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	573 [5億ドル]
4年超～5年以内	0
5年超	0
合計	573

※ [] 内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2016年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は926,042百万円となっています。

1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位: 百万円)

	2016年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	63,845
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	749,879
合計①	813,724
貸付金残高合計②	11,565,936
①/②	7.04%

(注2) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた貸出条件緩和債権額749,879百万円のうち688,259百万円、となっています。なお、その他の繰り延べ対象元本残高237,783百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等

(単位：百万円)

		2016年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	63,845	(0.55)
	要管理債権	749,879	(6.46)
	小計	813,724	(7.01)
	正常債権	10,788,298	(92.99)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	63,845	
	要管理債権	64,185	
	小計	128,030	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	89,023	
	特定海外債権引当金	—	
	合計	217,054	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	63,845	(100.00)
	要管理債権	64,185	(8.56)
	小計	128,030	(15.73)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた要管理債権額749,879百万円のうち688,259百万円、正常債権額10,788,298百万円のうち237,783百万円、となっています。

国際協力機構 年次報告書 2016 別冊(資料編)

2016年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012
電話番号 03 (5226) 9781
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
〒113-0034
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2016 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

